

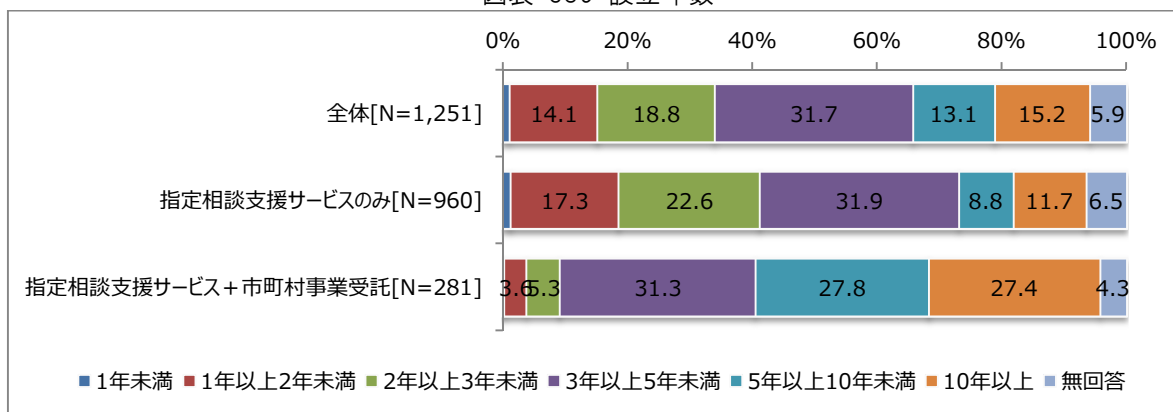
## 7 相談支援事業所・相談支援専門員実態調査

### (1) 事業所概要

#### ① 設立年数

回答事業所の設立年数は、「3年以上5年未満」が31.7%、「2年以上3年未満」が18.8%、「10年以上」が15.2%等となっている。事業所の区分別で見ると、指定相談支援サービスのみを実施する事業所は設立年数の短い事業所が多い。

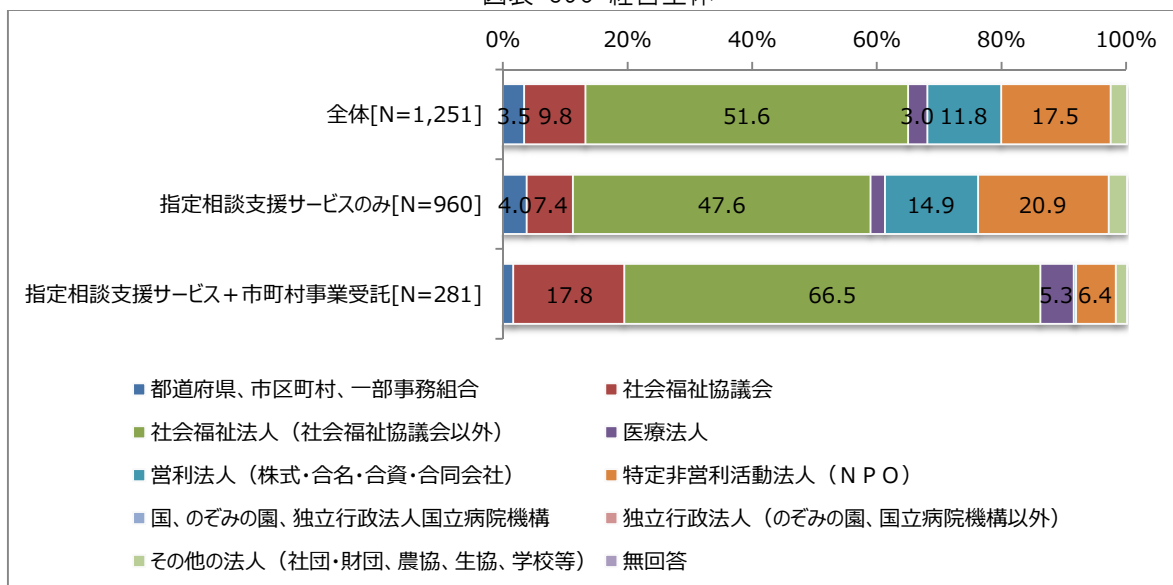
図表 389 設立年数



#### ② 経営主体

事業所の経営主体は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が51.6%とほぼ半数を占め、次いで、「特定非営利活動法人（NPO）」が17.5%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が11.8%等となっている。

図表 390 経営主体

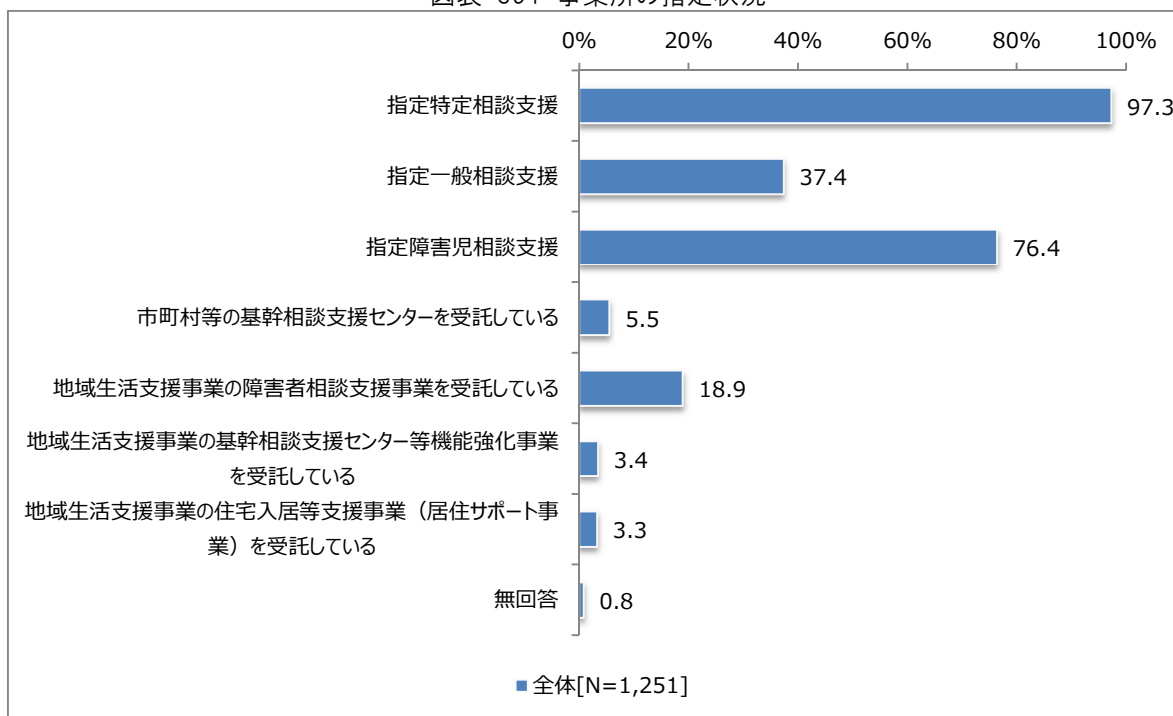


## (2) 相談支援サービスの基本情報

### ①事業所の指定状況

事業所の指定の状況は、「指定特定相談支援」が97.3%、「指定障害児相談支援」が76.4%となっている。また、地域相談支援を行う「指定一般相談支援」は37.4%、「地域生活支援事業の障害者相談支援事業を受託している」は18.9%となっている。

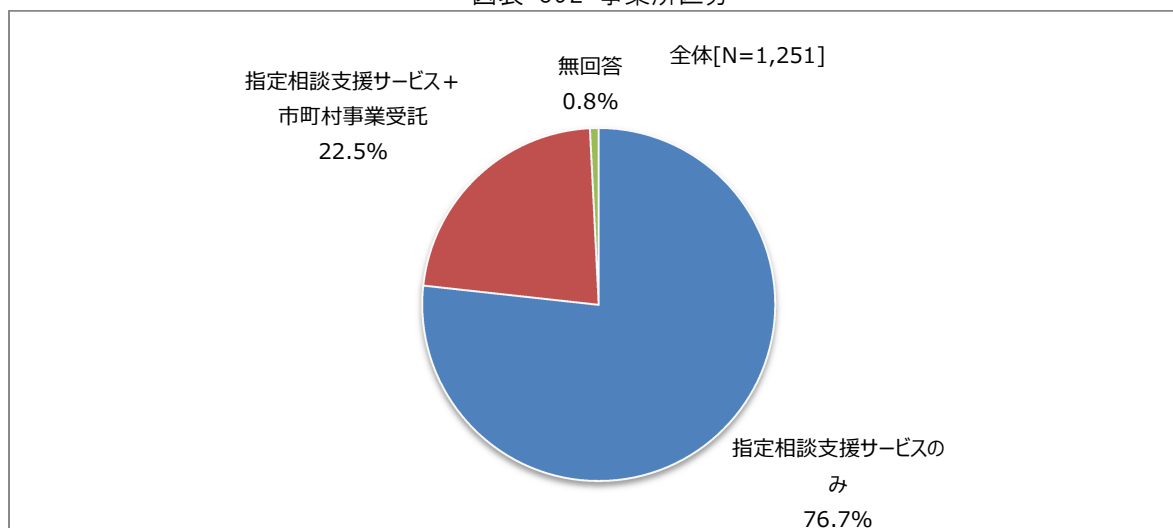
図表 391 事業所の指定状況



### ②事業所区分

事業所の指定状況の回答から、計画相談支援、地域相談支援、障害児相談支援のみを実施する「指定相談支援サービスのみ」の事業所と、指定相談に加えて地域生活支援事業等の受託もしている「指定相談支援サービス+市町村事業受託」の事業所に区分すると、それぞれ76.7%、22.5%となっている。

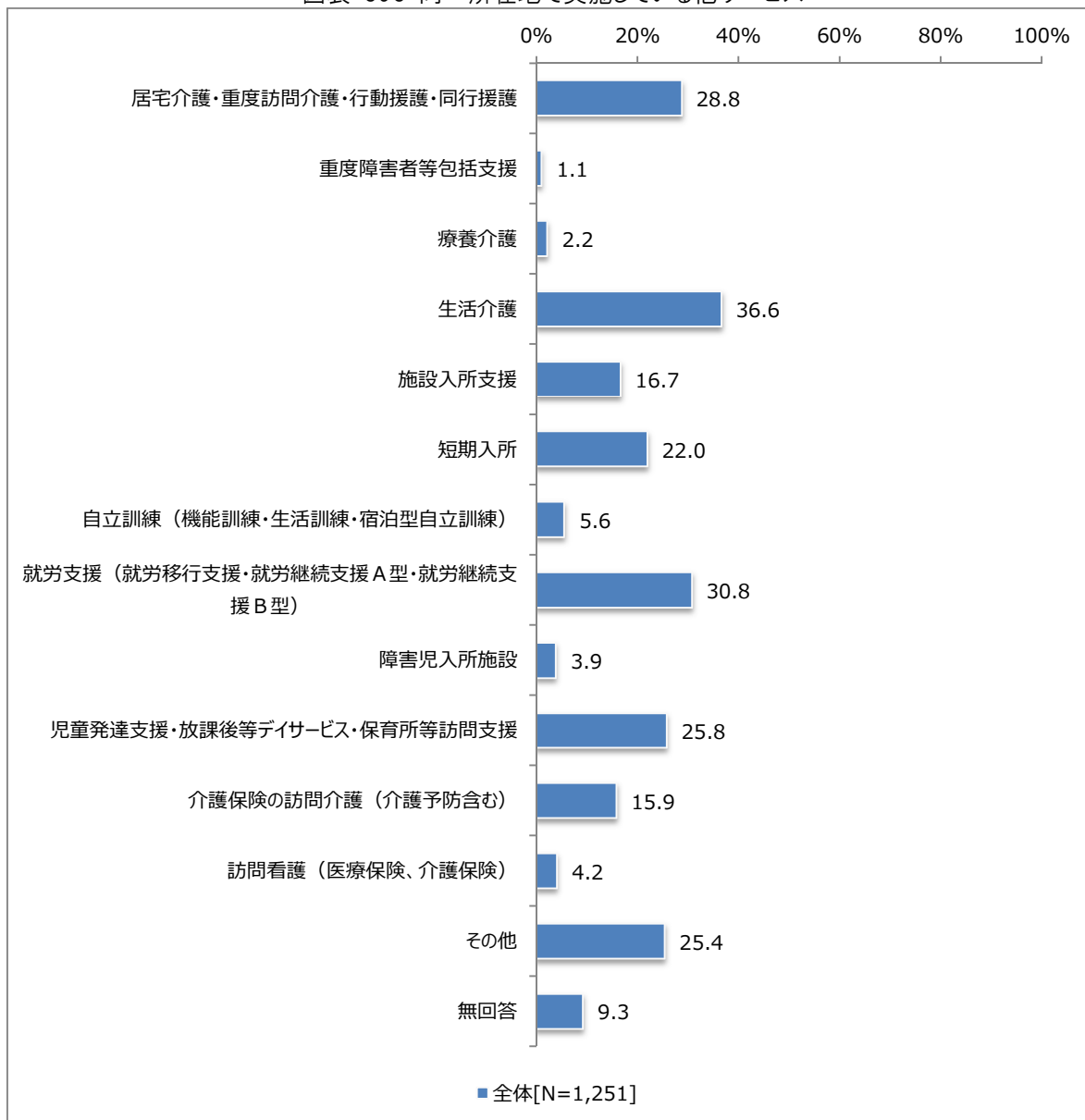
図表 392 事業所区分



### ③同一所在地で実施している他サービス

事業所の同一所在地で実施している他サービスを聞いたところ、「生活介護」が36.6%、「就労支援（就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型）」が30.8%、「居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護」が28.8%、「児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援」が25.8%等となっている。

図表 393 同一所在地で実施している他サービス



#### ④職員数

事業所の相談支援専門員の常勤職員については、実人数の平均は2.0人、常勤換算の平均は1.4人となっている。相談支援専門員の非常勤職員については、実人数の平均は0.3人、常勤換算の平均は0.1人となっている。

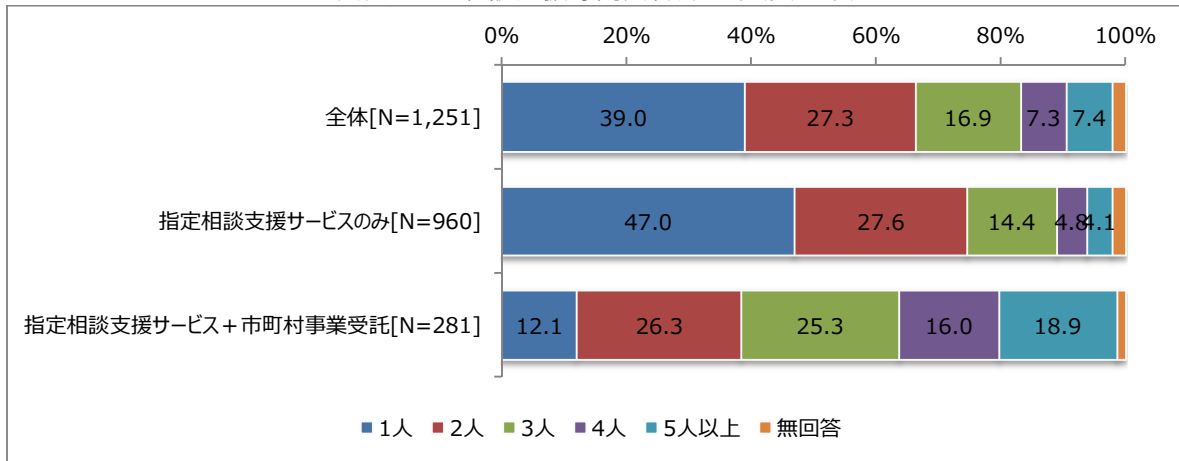
その他の職員については、常勤職員の実人数の平均は0.4人、常勤換算の平均は0.2人となっている。その他の職員の非常勤職員の実人数の平均は0.2人、常勤換算の平均は0.1人となっている。

図表 394 職員数

	全体[N=1,251]	指定相談支援サービスのみ[N=960]	指定相談支援サービス+市町村事業受託[N=281]
相談支援専門員 常勤職員 実人数	2.0	1.7	2.9
その他職員 常勤職員 実人数	0.4	0.3	0.7
相談支援専門員 常勤職員 常勤換算	1.4	1.2	2.1
その他職員 常勤職員 常勤換算	0.2	0.2	0.5
相談支援専門員 非常勤職員 実人数	0.3	0.3	0.3
その他職員 非常勤職員 実人数	0.2	0.1	0.3
相談支援専門員 非常勤職員 常勤換算	0.1	0.1	0.2
その他職員 非常勤職員 常勤換算	0.1	0.1	0.1

事業所の常勤・非常勤を合わせた相談支援専門員の合計人数（実人数）の平均は2.3人となっている。人数別の割合は、「1人」が39.0%、「2人」が27.3%、「3人」が16.9%等となっている。事業所区分別では、市町村事業も受託している事業所で人数が多くなっている。

図表 395 相談支援専門員合計人数(実人数)



## ⑤研修受講状況

平成27年度に相談支援従事者初任者研修・現任研修の申し込みをした人数、受講した人数を聞いたところ、初任者研修の申込の平均人数は0.5人、現任研修の申込の平均は0.4人となっている。また、初任者研修の受講の平均人数は0.5人、現任研修の受講の平均人数は0.4人である。

図表 396 研修受講状況

	全体[N=1,251]	指定相談支援サービスのみ[N=960]	指定相談支援サービス+市町村事業受託[N=281]
相談支援従事者初任者研修 申込人数	0.5	0.6	0.5
相談支援従事者現任研修 申込人数	0.4	0.4	0.6
相談支援従事者初任者研修 受講人数	0.5	0.5	0.5
相談支援従事者現任研修 受講人数	0.4	0.4	0.6

## ⑥職員採用・退職状況

平成27年10月～平成28年9月の1年間における、相談支援に従事する職員の採用・退職状況を聞いたところ、相談支援専門員の採用については、常勤職員の平均が0.2人、非常勤職員の平均が0.1人となっている。退職数については、相談支援専門員の常勤職員の平均が0.1人等となっている。

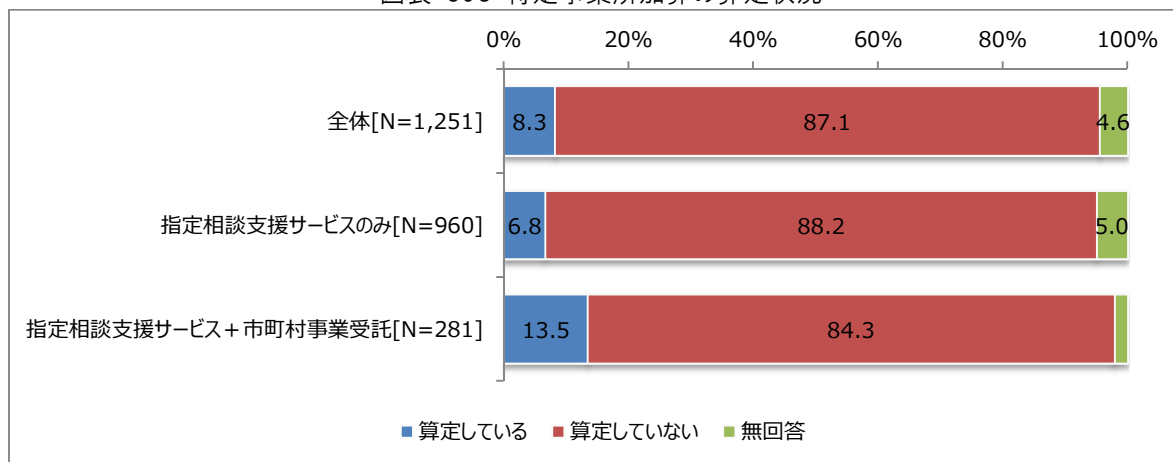
図表 397 採用・退職状況

問2_事業所区分	全体[N=1,251]	指定相談支援サービスのみ[N=960]	指定相談支援サービス+市町村事業受託[N=281]
相談支援専門員 採用 常勤職員	0.2	0.2	0.3
その他 採用 常勤職員	0.1	0.1	0.2
相談支援専門員 採用 非常勤職員	0.1	0.1	0.1
その他 採用 非常勤職員	0.1	0.0	0.1
相談支援専門員 退職 常勤職員	0.1	0.1	0.2
その他 退職 常勤職員	0.0	0.0	0.1
相談支援専門員 退職 非常勤職員	0.0	0.0	0.1
その他 退職 非常勤職員	0.0	0.0	0.1

## ⑦特定事業所加算の算定状況

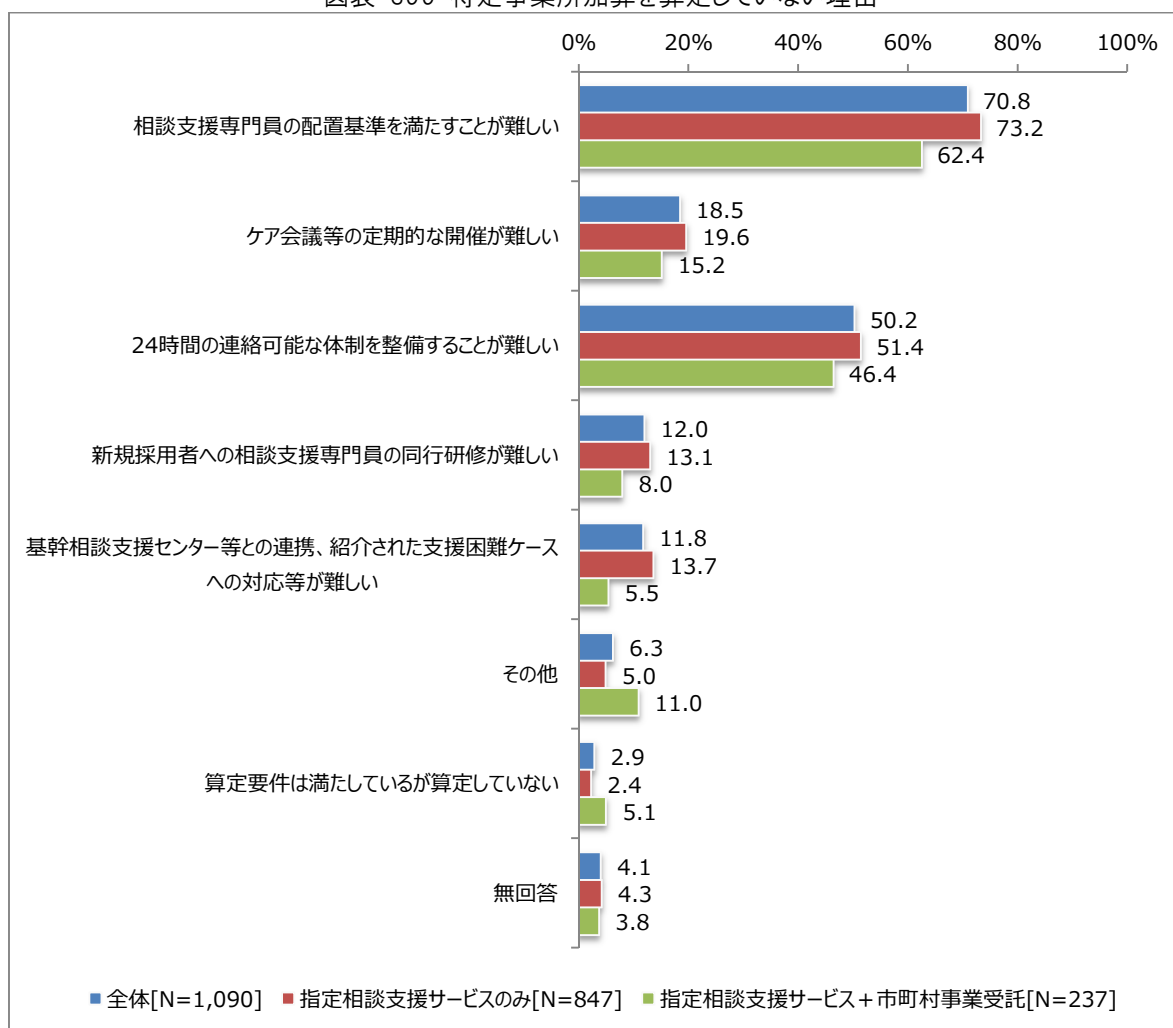
特定事業所加算については、「算定していない」が87.1%、「算定している」が8.3%となっている。

図表 398 特定事業所加算の算定状況



特定事業所加算を算定していないところに、その理由を聞いたところ、「相談支援専門員の配置基準を満たすことが難しい」が70.8%、「24時間の連絡可能な体制を整備することが難しい」が50.2%となっており、この2つの基準を理由とするところが多くなっている。

図表 399 特定事業所加算を算定していない理由



### (3) サービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成

#### ① 計画作成状況

平成28年9月におけるサービス等利用計画の作成状況については、障害者の新規計画の平均は2.0件、障害児の新規計画の平均は1.1件、障害者の継続計画の平均は14.8件、障害児の継続計画の平均は5.5件となっている。

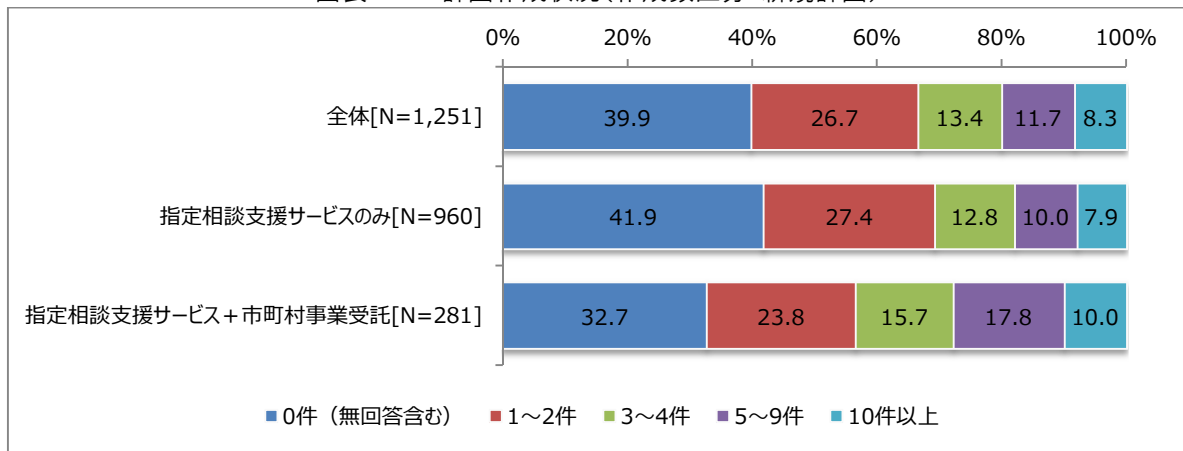
図表 400 計画作成状況

			全体[N=1,251]	指定相談支援サービスのみ[N=960]	指定相談支援サービス+市町村事業受託 [N=281]
新規計画	障害者	総数	2.0	1.9	2.6
		うち、強度行動障害	0.1	0.1	0.1
		うち、重症心身障害	0.1	0.1	0.1
		うち、医療的ケア	0.1	0.1	0.1
	障害児	総数	1.1	1.1	1.0
		うち、強度行動障害	0.0	0.0	0.0
		うち、重症心身障害	0.1	0.1	0.1
		うち、医療的ケア	0.0	0.0	0.0
継続計画	障害者	総数	14.8	12.5	23.0
		うち、強度行動障害	0.6	0.5	0.7
		うち、重症心身障害	0.6	0.5	1.1
		うち、医療的ケア	0.7	0.6	0.7
	障害児	総数	5.5	5.3	6.3
		うち、強度行動障害	0.2	0.1	0.2
		うち、重症心身障害	0.4	0.4	0.5
		うち、医療的ケア	0.1	0.1	0.2

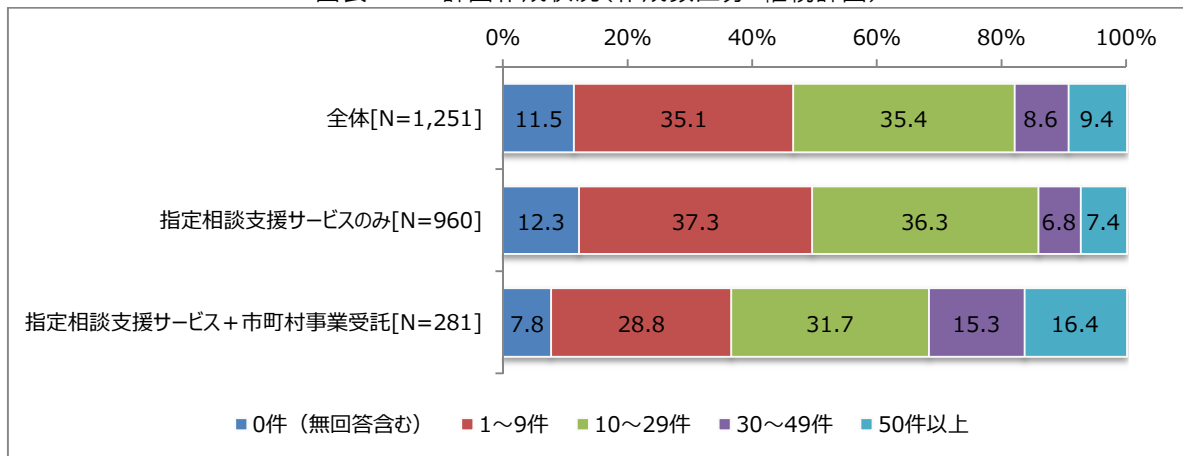
※「新規計画」はサービス利用支援・障害児支援利用援助、「継続計画」は継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助を表す(以下同様)

1事業所における障害者＋障害児の計画作成件数の分布をみると、新規計画の件数については、0件（無回答含む）の事業所が全体の約4割となっている。継続計画については、0件（無回答含む）の事業所は約1割、作成数1～9件、10～29件がいずれも4割弱程度となっている。

図表 401 計画作成状況(作成数区分:新規計画)



図表 402 計画作成状況(作成数区分:継続計画)





## ②計画担当者数

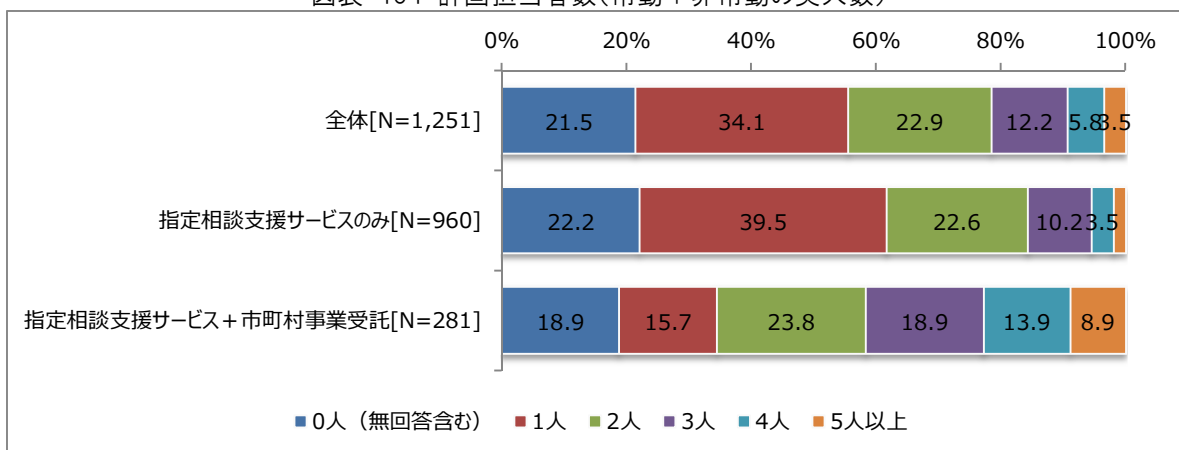
平成28年9月のサービス等利用計画の作成について、担当した相談支援専門員数（実人数）を聞いたところ、常勤職員については障害者の計画担当平均は1.3人、障害児の計画担当平均は0.9人、非常勤職員については、障害者の計画担当平均は0.2人、障害児の計画担当平均は0.1人となっている。

図表 403 計画担当者数

			全体[N=1,251]	指定相談支援サービスのみ[N=960]	指定相談支援サービス+市町村事業受託[N=281]	
常勤職員	障害者	総数	1.3	1.1	2.0	
		うち、強度行動障害	0.2	0.1	0.3	
		うち、重症心身障害	0.2	0.2	0.4	
		うち、医療的ケア	0.2	0.2	0.2	
	障害児	総数	0.9	0.9	1.1	
		うち、強度行動障害	0.1	0.1	0.1	
		うち、重症心身障害	0.2	0.2	0.2	
		うち、医療的ケア	0.1	0.1	0.1	
	担当職員実人数			1.4	1.2	2.1
	非常勤職員	障害者	総数	0.2	0.2	0.3
うち、強度行動障害			0.0	0.0	0.0	
うち、重症心身障害			0.0	0.0	0.1	
うち、医療的ケア			0.0	0.0	0.0	
障害児		総数	0.1	0.1	0.2	
		うち、強度行動障害	0.0	0.0	0.0	
		うち、重症心身障害	0.0	0.0	0.0	
		うち、医療的ケア	0.0	0.0	0.0	
担当職員実人数			0.2	0.2	0.2	

計画を担当する職員数について、常勤職員+非常勤職員の担当職員実人数の分布を見ると、職員1人の事業所が最も多く、34.1%となっている。次いで、職員2人が22.9%である。

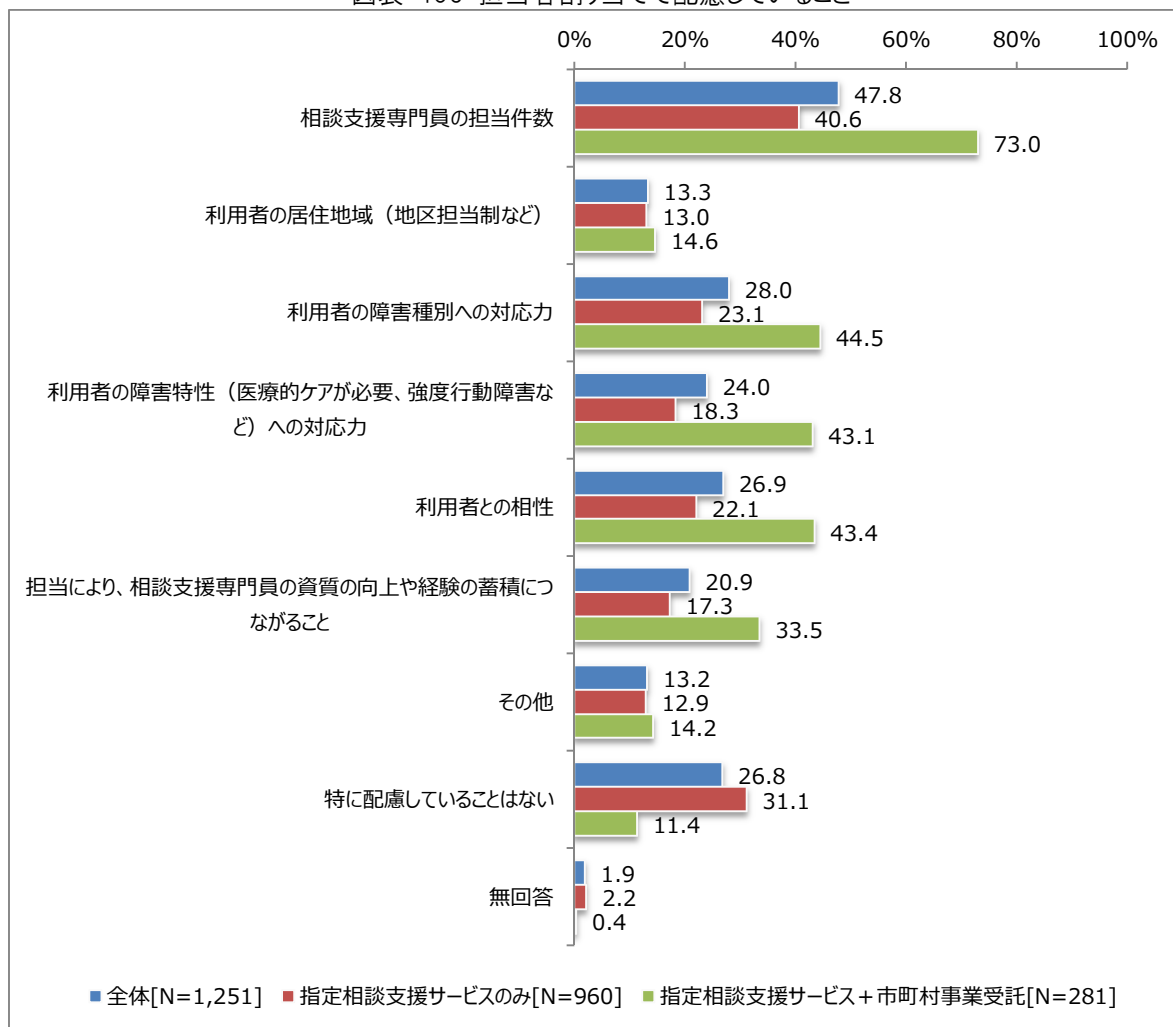
図表 404 計画担当者数(常勤+非常勤の実人数)



### ③担当者割り当てで配慮していること

サービス等利用計画の作成で、事業所において担当者の割り当てにあたって配慮していることを聞いたところ、「相談支援専門員の担当件数」が47.8%、「利用者の障害種別への対応力」が28.0%、「利用者との相性」が26.9%等となっている。一方、「特に配慮していることはない」というところは26.8%となっている。事業所区別で見ると、市町村事業等を受託しているところでは、各項目を配慮しているところが多くなっている。

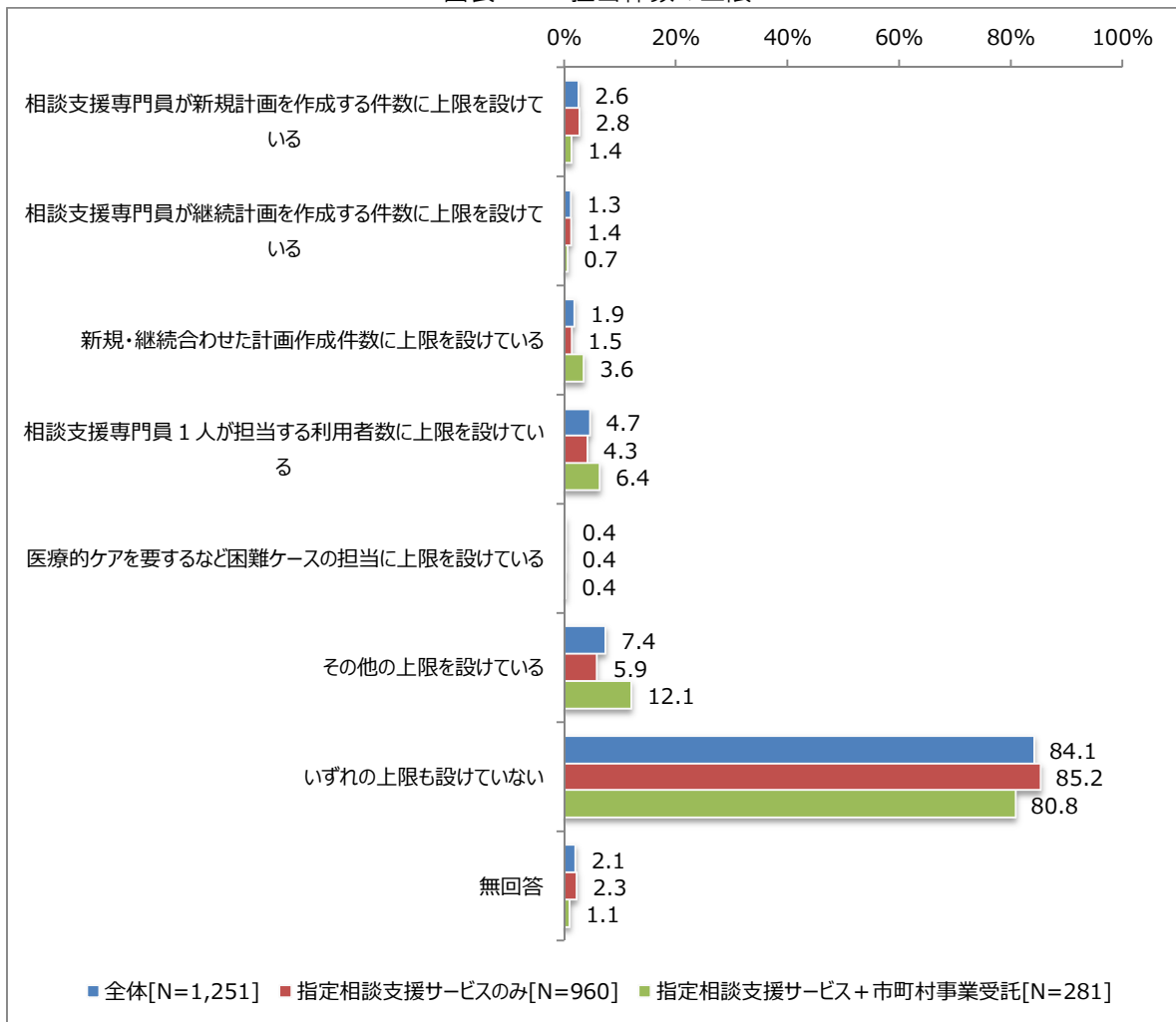
図表 405 担当者割り当てで配慮していること



#### ④担当件数の上限

サービス等利用計画の作成にあたり、相談支援専門員1人あたりが担当する件数・人数に上限を設けているかどうかを聞いたところ、「いずれの上限も設けていない」が84.1%と多くを占めている。

図表 406 担当件数の上限



上限を設けていると回答したところに、その上限数を聞いたところ、以下のようになっている。

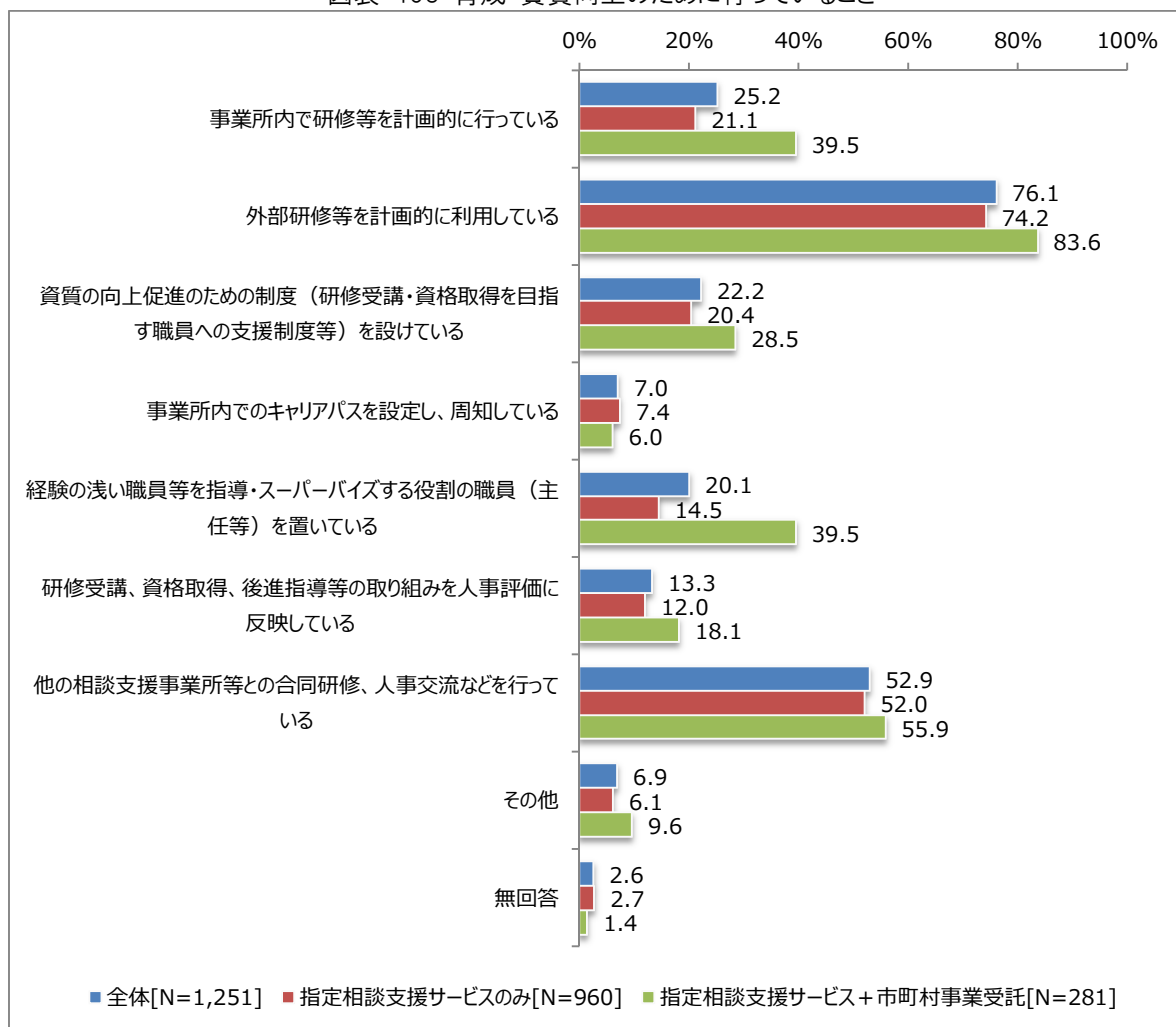
図表 407 件数等の上限

	回答数	平均
新規計画の作成件数の上限	24	6.8
継続計画の作成件数上限	12	18.2
計画作成件数の上限	18	13.7
担当利用者数の上限	45	50.6
困難ケース担当の上限	4	0.5

## ⑤ 育成・資質向上のために行っていること

事業所で、相談支援専門員の育成・資質の向上のために行っていることについて聞いたところ、「外部研修等を計画的に利用している」が76.1%、「他の相談支援事業所等との合同研修、人事交流などを行っている」が52.9%となっており、この2つを多くの事業所が実施している。

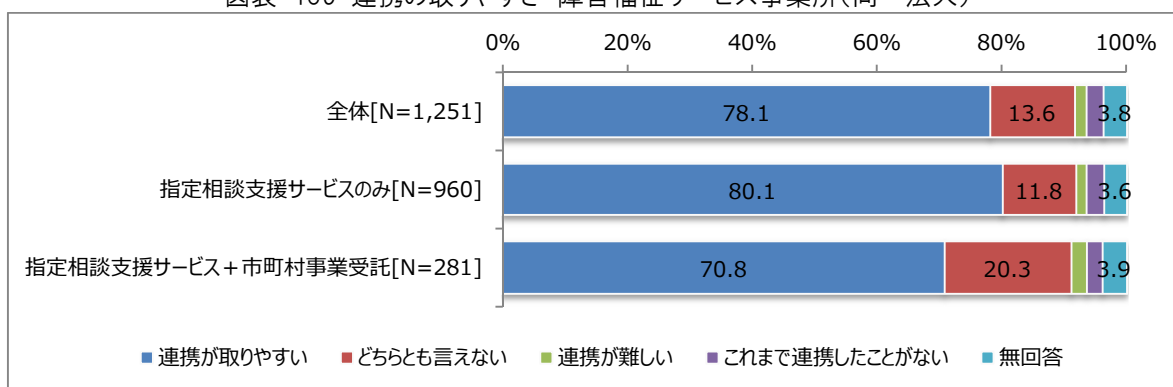
図表 408 育成・資質向上のために行っていること



## ⑥関係機関との連携の取りやすさ

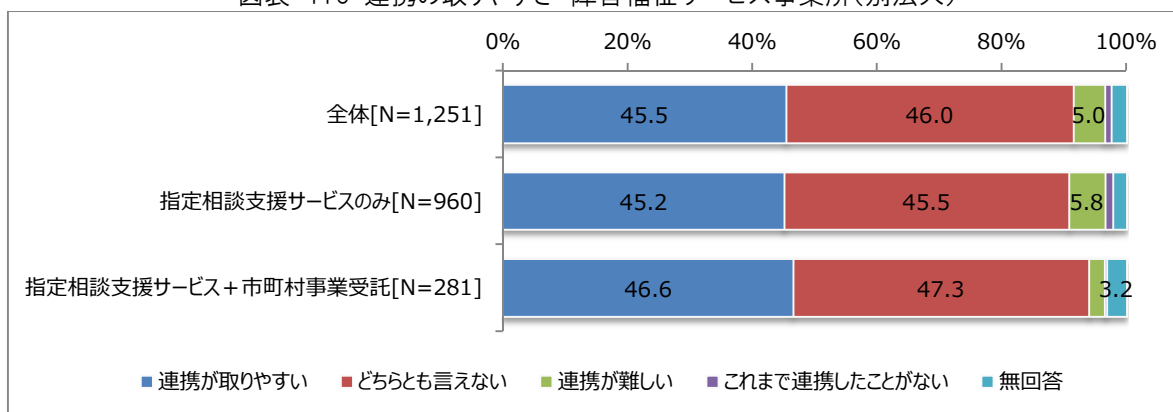
サービス等利用計画の作成にあたり、関係機関との連携の取りやすさについて聞いたところ、障害福祉サービス事業所（同一法人）については、「連携が取りやすい」が78.1%となっている。

図表 409 連携の取りやすさ 障害福祉サービス事業所(同一法人)



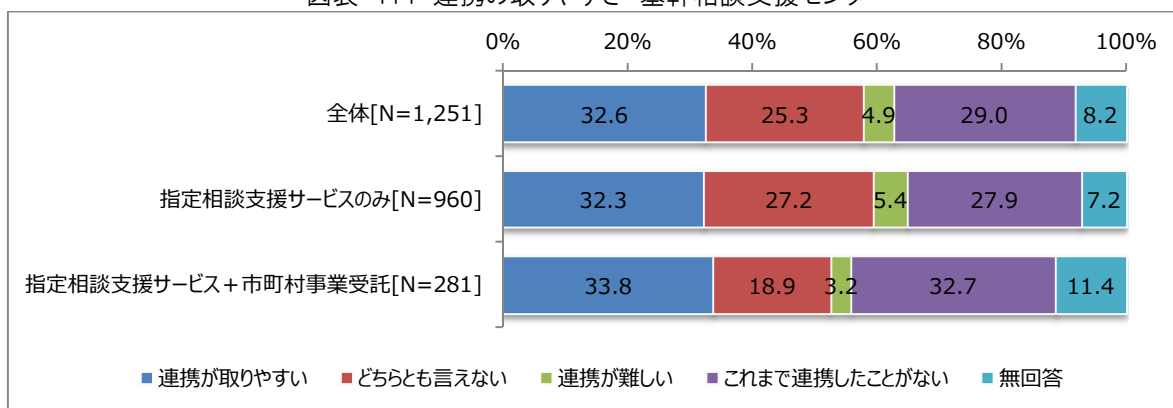
障害福祉サービス事業所（別法人）については、「どちらとも言えない」が46.0%、「連携が取りやすい」が45.5%となっている。

図表 410 連携の取りやすさ 障害福祉サービス事業所(別法人)



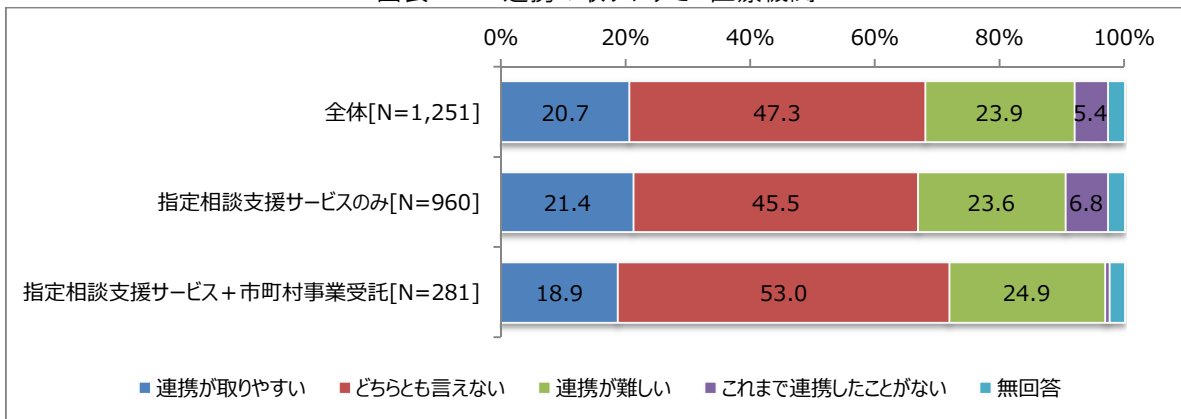
基幹相談支援センターについては、「連携が取りやすい」が32.6%、「これまで連携したことがない」が29.0%、「どちらとも言えない」が25.3%となっている。

図表 411 連携の取りやすさ 基幹相談支援センター



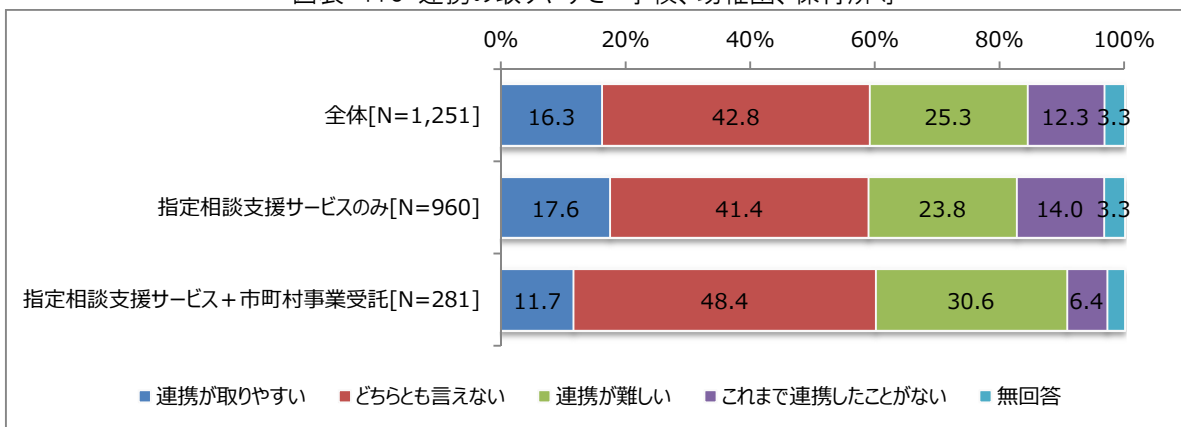
医療機関については、「どちらとも言えない」が47.3%、「連携が難しい」が23.9%、「連携が取りやすい」が20.7%となっている。

図表 412 連携の取りやすさ 医療機関



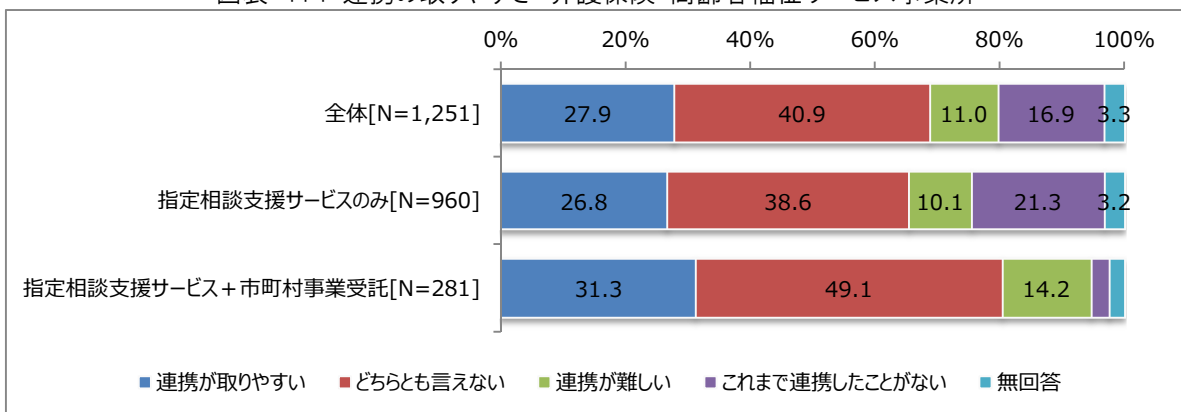
学校、幼稚園、保育所等については、「どちらとも言えない」が42.8%、「連携が難しい」が25.3%、「連携が取りやすい」が16.3%となっている。

図表 413 連携の取りやすさ 学校、幼稚園、保育所等



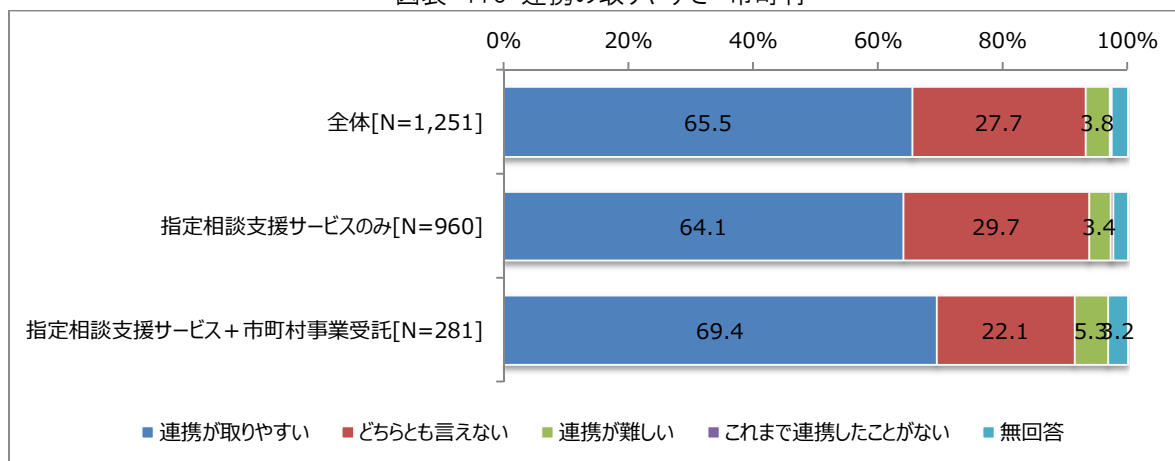
介護保険・高齢者福祉サービス事業所については、「どちらとも言えない」が40.9%、「連携が取りやすい」が27.9%、「これまで連携したことがない」が16.9%となっている。

図表 414 連携の取りやすさ 介護保険・高齢者福祉サービス事業所



市町村については、「連携が取りやすい」が65.5%、「どちらとも言えない」が27.7%となっている。

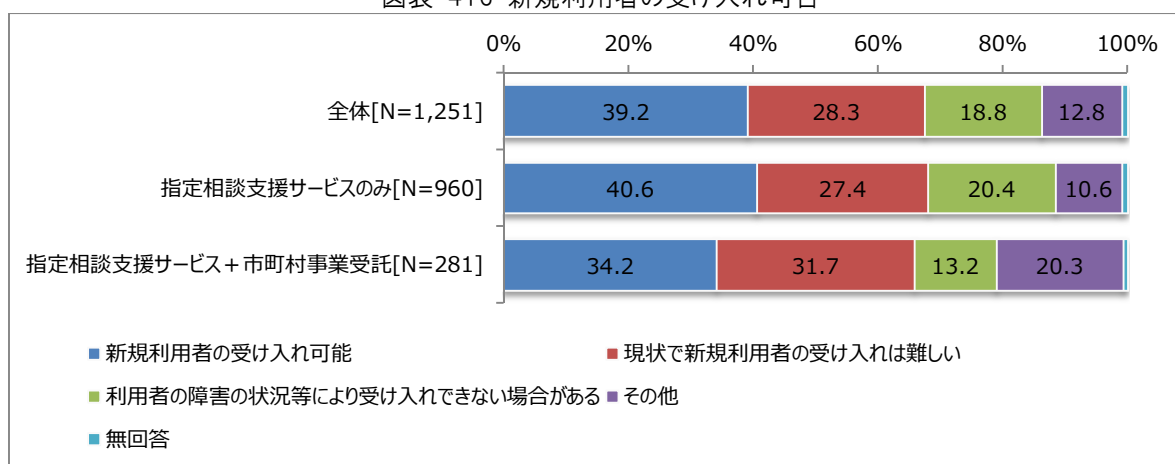
図表 415 連携の取りやすさ 市町村



### ⑦新規利用者の受け入れ可否

新たな計画相談支援の受け入れが可能かどうかを聞いたところ、「新規利用者の受け入れ可能」が39.2%、「現状で新規利用者の受け入れは難しい」が28.3%、「利用者の障害の状況等により受け入れできない場合がある」が18.8%となっている。

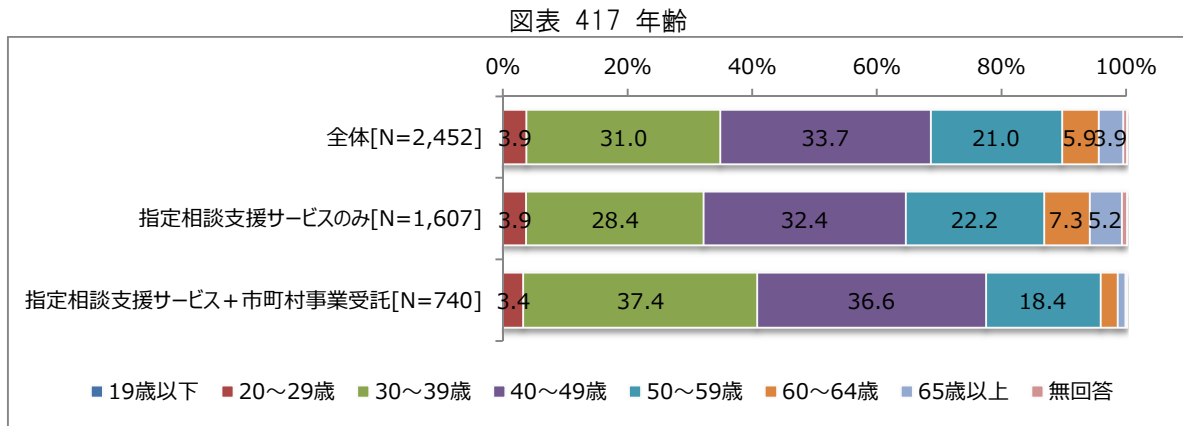
図表 416 新規利用者の受け入れ可否



## (4) 相談支援専門員の個別状況・サービス等利用計画の作成状況

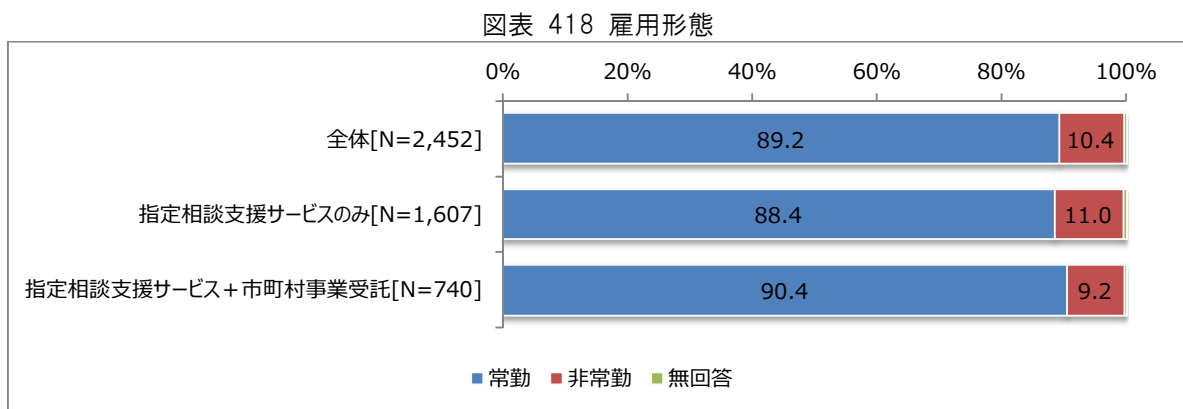
### ①年齢

相談支援専門員の年齢は、「40～49歳」が33.7%、「30～39歳」が31.0%、「50～59歳」が21.0%等となっている。



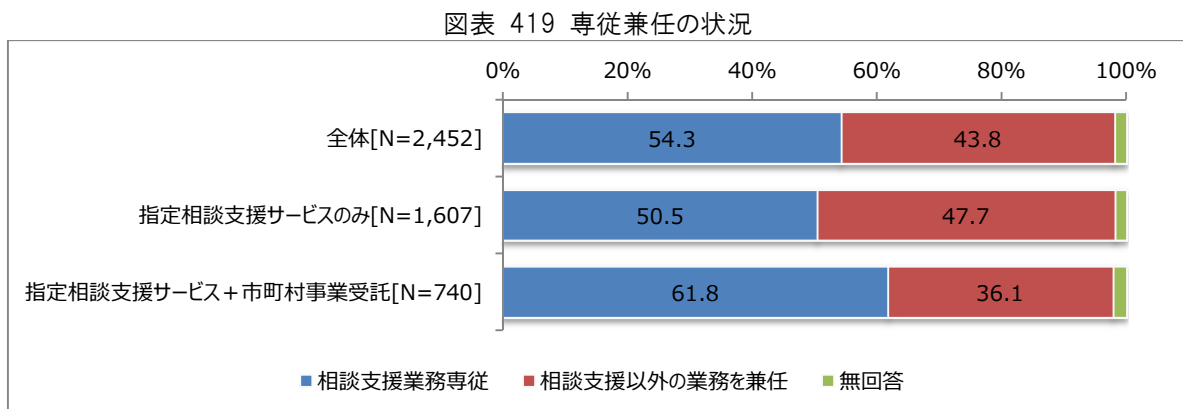
### ②雇用形態

雇用形態については、「常勤」が89.2%、「非常勤」が10.4%で、常勤職員がほとんどを占める。



### ③専従兼任の状況

相談支援業務の専従・兼任の状況は、「相談支援業務専従」が54.3%、「相談支援以外の業務を兼任」が43.8%となっており、専従者の方がやや多い。





#### ④勤務時間

平成28年9月における勤務時間の平均は156.6時間/月、うち、相談支援業務の平均は117.9時間/月となっている。

図表 420 勤務時間

	全体[N=2,322]	指定相談支援サービスのみ [N=1,517]	指定相談支援サービス+市町村事業 受託[N=710]
勤務時間	156.6	155.9	157.9
うち相談支援	117.9	112.0	129.7

#### ⑤相談支援専門員の経験月数

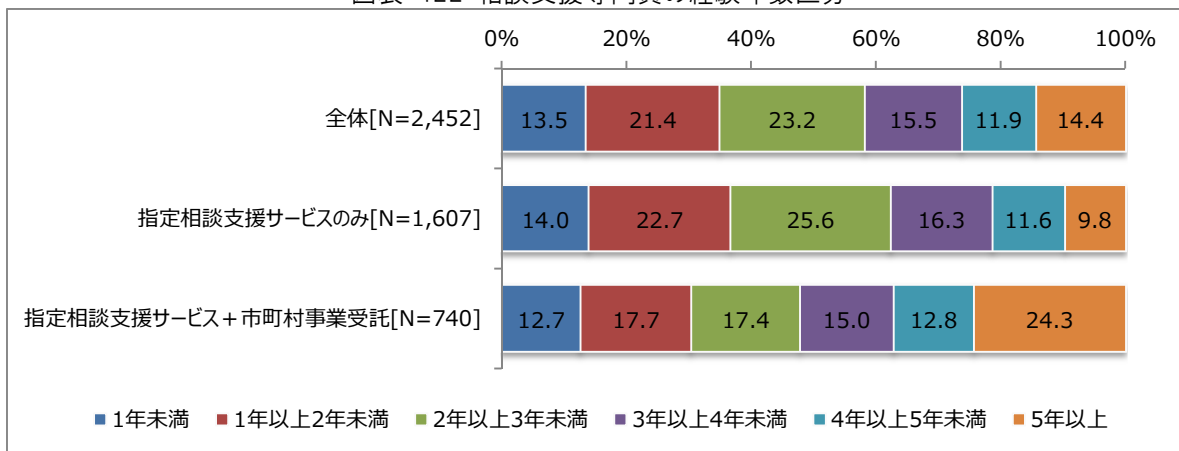
相談支援専門員としての経験月数の平均は36.4か月となっている。

図表 421 相談支援専門員の経験月数

	全体[N=2,452]	指定相談支援サービスのみ [N=1,607]	指定相談支援サービス+市町村事業 受託[N=740]
平均	36.4	33.6	43.0

経験月数を年数に区分して分布をみると、「2年以上3年未満」の職員が最も多く23.2%となっている。次いで、「1年以上2年未満」が21.4%となっている。

図表 422 相談支援専門員の経験年数区分



## ⑥業務経験月数

相談支援専門員の業務経験月数について、相談支援業務の平均月数は56.3か月、うち、障害者の相談支援は45.5か月、障害児の相談支援は29.6か月となっている。また、直接支援業務の平均月数は122.3か月、うち、障害者の直接支援は87.6か月、障害児の直接支援は33.2か月となっている。

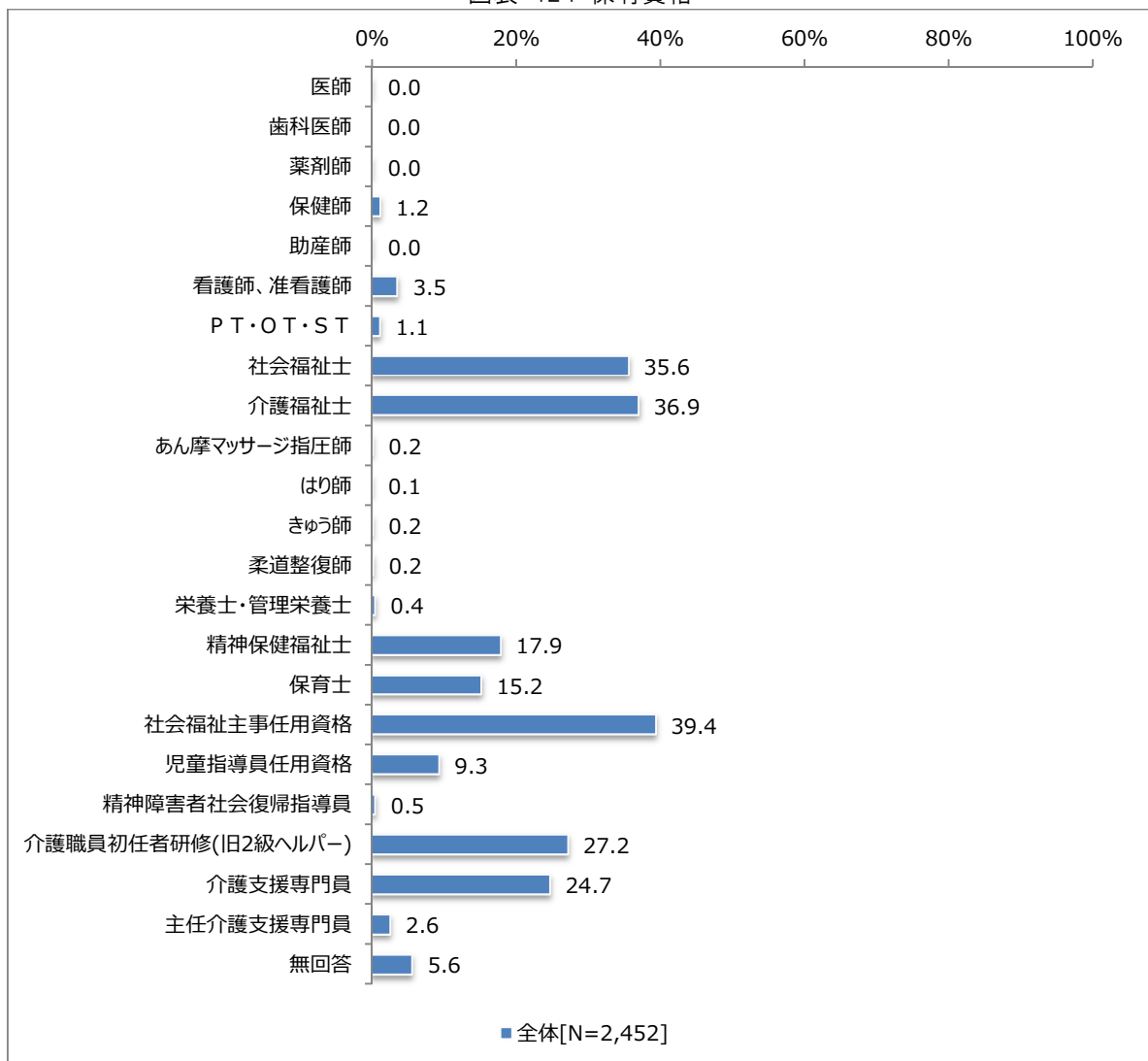
図表 423 経験年数

	全体[N=2,384]	指定相談支援サー ビスのみ [N=1,562]	指定相談支援サー ビス+市町村事業 受託[N=723]
相談支援業務の経験月数	56.3	51.0	68.3
うち障害者	45.5	39.9	58.3
うち障害児	29.6	27.6	33.9
直接支援業務の経験月数	122.3	132.3	103.0
うち障害者	87.6	92.4	79.1
うち障害児	33.2	37.0	24.9

## ⑦保有資格

保有資格は、「社会福祉主事任用資格」が39.4%、「介護福祉士」が36.9%、「社会福祉士」が35.6%、「介護職員初任者研修(旧2級ヘルパー)」が27.2%、「介護支援専門員」が24.7%等となっている。

図表 424 保有資格



## ⑧計画作成件数等

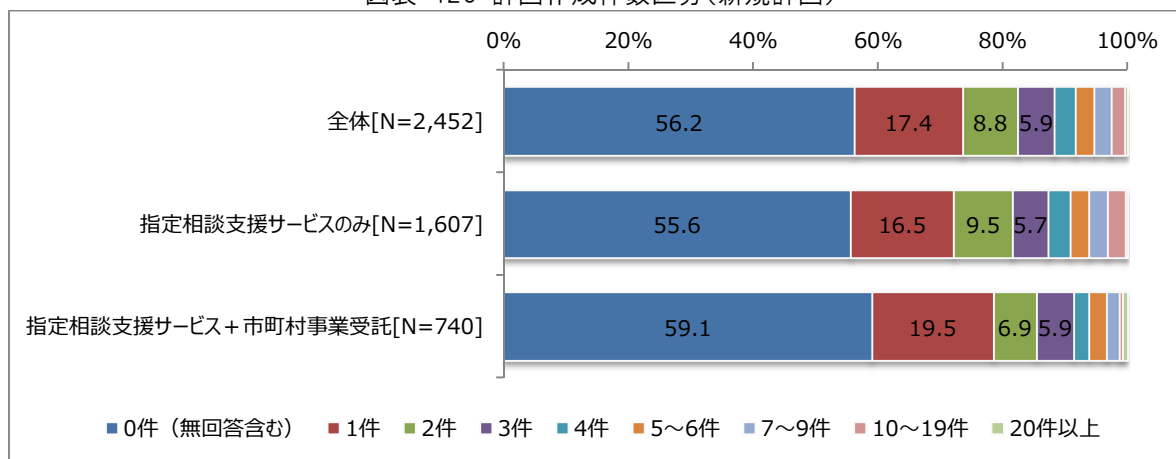
平成28年9月における計画作成件数等について聞いたところ、障害者については、新規計画の作成件数平均は1.0件、継続計画の作成件数平均は7.0件、担当する利用者数の平均は23.5人となっている。障害児については、新規計画の作成件数平均は0.5件、継続計画の作成件数平均は2.8件、担当する利用者数の平均は8.8人となっている。

図表 425 計画作成件数等

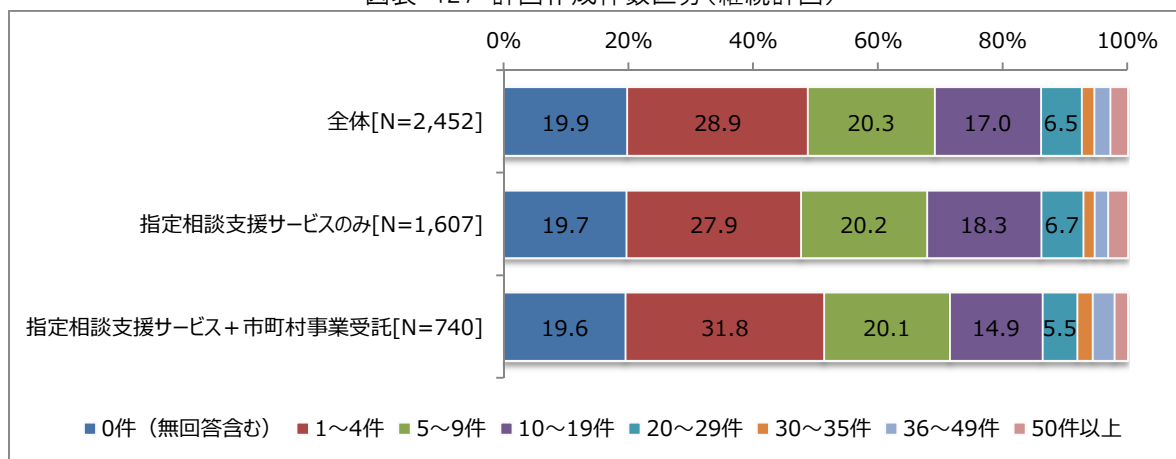
			全体[N=2,452]	指定相談支援サービスのみのみ[N=1,607]	指定相談支援サービス+市町村事業受託[N=740]
障害者	総数	新規計画作成件数	1.0	0.9	1.1
		継続計画作成件数	7.0	7.1	7.0
		担当利用者数	23.5	22.9	24.8
	うち、強度行動障害	新規計画作成件数	0.0	0.0	0.0
		継続計画作成件数	0.3	0.3	0.3
		担当利用者数	0.6	0.7	0.6
	うち、重症心身障害	新規計画作成件数	0.0	0.0	0.0
		継続計画作成件数	0.2	0.2	0.2
		担当利用者数	1.1	1.2	0.9
	うち、医療的ケア	新規計画作成件数	0.0	0.0	0.0
		継続計画作成件数	0.3	0.3	0.3
		担当利用者数	1.3	1.4	1.1
障害児	総数	新規計画作成件数	0.5	0.6	0.4
		継続計画作成件数	2.8	3.1	2.0
		担当利用者数	8.8	10.0	6.5
	うち、強度行動障害	新規計画作成件数	0.0	0.0	0.0
		継続計画作成件数	0.1	0.2	0.0
		担当利用者数	0.2	0.3	0.1
	うち、重症心身障害	新規計画作成件数	0.0	0.0	0.0
		継続計画作成件数	0.2	0.2	0.2
		担当利用者数	0.5	0.6	0.4
	うち、医療的ケア	新規計画作成件数	0.0	0.0	0.0
		継続計画作成件数	0.1	0.1	0.1
		担当利用者数	0.3	0.3	0.3

相談支援専門員が作成する計画の件数等について、1人あたりの件数等の区分を見ると、新規計画の作成件数については、0件（無回答含む）が約6割となっており、1件作成している人が約2割である。継続計画については、0件（無回答含む）は約2割、1～4件を作成している人が約3割となっている。1人の相談支援専門員が担当する利用者数については、0人が約1割、1～9人、10～29人がいずれも25%程度となっている。

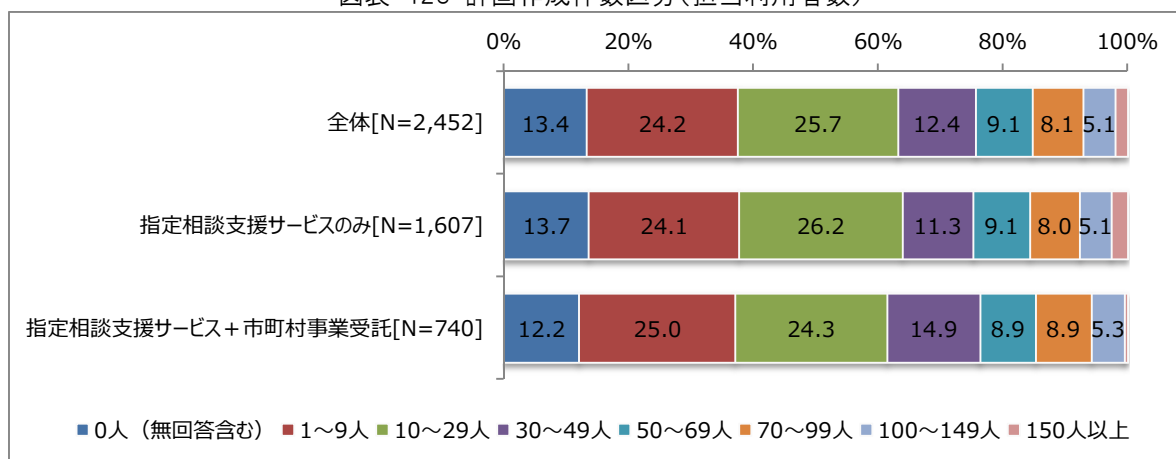
図表 426 計画作成件数区分(新規計画)



図表 427 計画作成件数区分(継続計画)



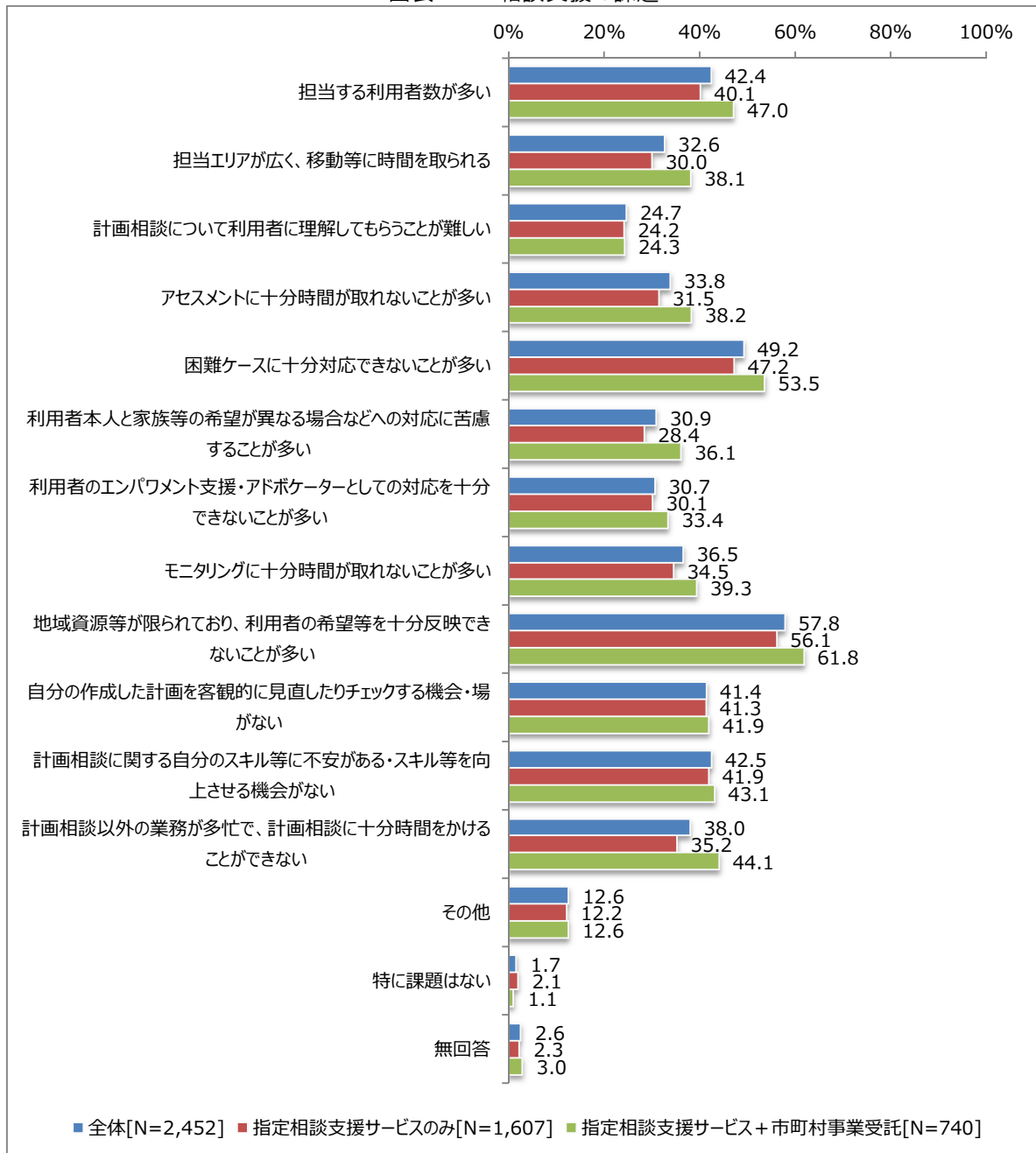
図表 428 計画作成件数区分(担当利用者数)



## ⑨相談支援の課題

相談支援業務の課題として感じることを聞いたところ、「地域資源等が限られており、利用者の希望等を十分反映できないことが多い」が57.8%と最も高い割合となっており、次いで、「困難ケースに十分対応できないことが多い」が49.2%、「計画相談に関する自分のスキル等に不安がある・スキル等を向上させる機会がない」が42.5%、「担当する利用者数が多い」が42.4%、「自分の作成した計画を客観的に見直したりチェックする機会・場がない」が41.4%と続いている。全体として、市町村事業等も受託している事業所の相談支援専門員の方が、課題とする割合が高くなっている。

図表 429 相談支援の課題



## ⑩相談支援専門員の一週間の業務の状況

相談支援専門員の一週間の業務の状況について、各曜日の業務内容別時間を聞いたところ、一週間の合計で平均2,199.9分となっている。内訳では、「相談支援以外の障害福祉サービス業務」286.4分、「移動」219.1分等となっている。

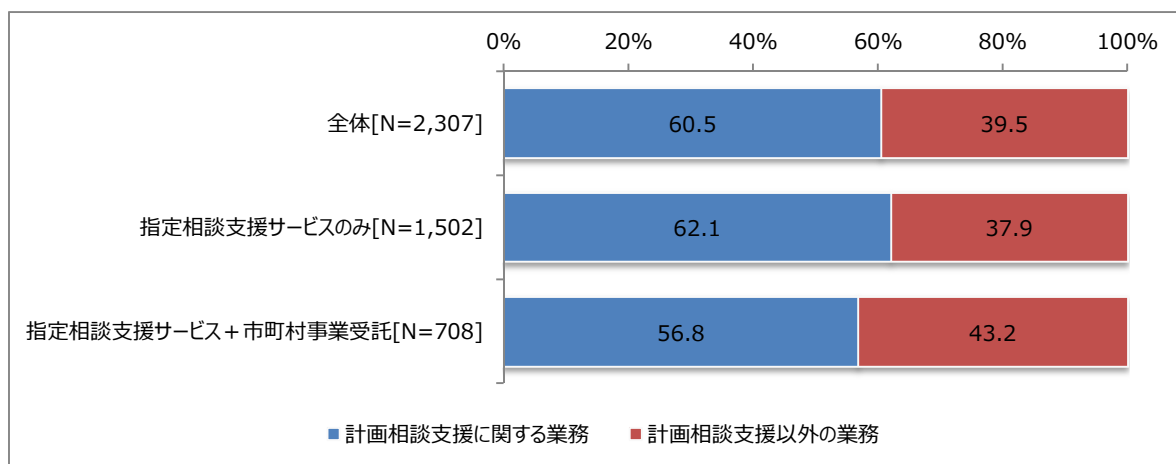
図表 430 相談支援専門員の一週間の業務時間(分単位)

全体[N=2,307]	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日
インテーク・契約前の相談等	0.4	3.0	2.8	2.8
計画相談支援・障害児相談支援の契約	0.0	1.6	2.0	1.8
利用者に関する情報収集・アセスメント	1.4	25.7	23.1	20.1
サービス・地域資源等に関する情報収集、連携先への照会等	0.5	13.4	14.0	13.1
サービス等利用計画案の作成	2.5	32.5	29.4	27.9
サービス担当者会議	0.4	11.1	13.3	10.2
サービス等利用計画の作成	1.0	14.4	14.3	12.7
モニタリング（継続サービス利用支援）	2.7	37.1	38.4	36.8
サービス事業所の見学、医療機関の受診等の同行	0.3	7.2	7.3	6.1
利用者訪問（アセスメント・モニタリング以外）	0.8	11.3	12.3	10.9
請求事務等	0.9	15.2	16.1	13.6
移動（利用者宅、サービス事業所等への移動時間；通勤は含まず）	2.0	40.6	43.0	40.1
計画相談支援に関する業務その他	3.5	43.6	47.8	45.6
地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の業務	0.1	1.1	0.9	1.0
障害者相談支援事業等（地域生活支援事業）の業務	3.4	21.9	23.8	19.3
基幹相談支援センターの業務	1.4	10.3	10.4	9.9
相談支援以外の障害福祉サービス業務	14.1	51.0	51.4	50.3
障害福祉以外の福祉関連業務（介護保険事業、児童福祉事業等）	2.2	18.0	17.5	16.5
計画相談支援以外の業務その他	14.0	51.4	57.5	51.9
合計	51.8	410.5	425.3	390.7
	木曜日	金曜日	土曜日	一週間合計
インテーク・契約前の相談等	2.5	3.5	0.6	15.5
計画相談支援・障害児相談支援の契約	1.6	2.2	0.4	9.6
利用者に関する情報収集・アセスメント	19.8	20.9	3.5	114.4
サービス・地域資源等に関する情報収集、連携先への照会等	12.3	14.8	1.5	69.7
サービス等利用計画案の作成	27.5	29.3	6.7	155.9
サービス担当者会議	11.4	11.3	1.0	58.7
サービス等利用計画の作成	11.0	12.2	3.6	69.3
モニタリング（継続サービス利用支援）	35.7	37.0	7.8	195.5
サービス事業所の見学、医療機関の受診等の同行	6.9	7.7	1.2	36.7
利用者訪問（アセスメント・モニタリング以外）	10.5	11.4	2.6	59.7
請求事務等	12.2	13.4	3.2	74.6
移動（利用者宅、サービス事業所等への移動時間；通勤は含まず）	41.3	44.9	7.2	219.1
計画相談支援に関する業務その他	49.4	52.0	10.7	252.7
地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の業務	1.1	0.9	0.1	5.1
障害者相談支援事業等（地域生活支援事業）の業務	20.6	21.7	7.8	118.5
基幹相談支援センターの業務	7.5	9.9	2.3	51.7
相談支援以外の障害福祉サービス業務	46.1	52.8	20.9	286.4
障害福祉以外の福祉関連業務（介護保険事業、児童福祉事業等）	16.7	17.0	5.6	93.5
計画相談支援以外の業務その他	56.2	58.3	23.7	313.0
合計	390.3	421.2	110.2	2,199.9

相談支援専門員の一週間の業務時間について、業務内容別の構成比で見ると、計画相談支援に関する業務が60.5%、計画相談支援以外の業務が39.5%となっている。所属する事業所の区分別では、市町村事業等も受託している事業所の相談支援専門員では、計画相談支援以外の業務の割合が比較的高くなっている。

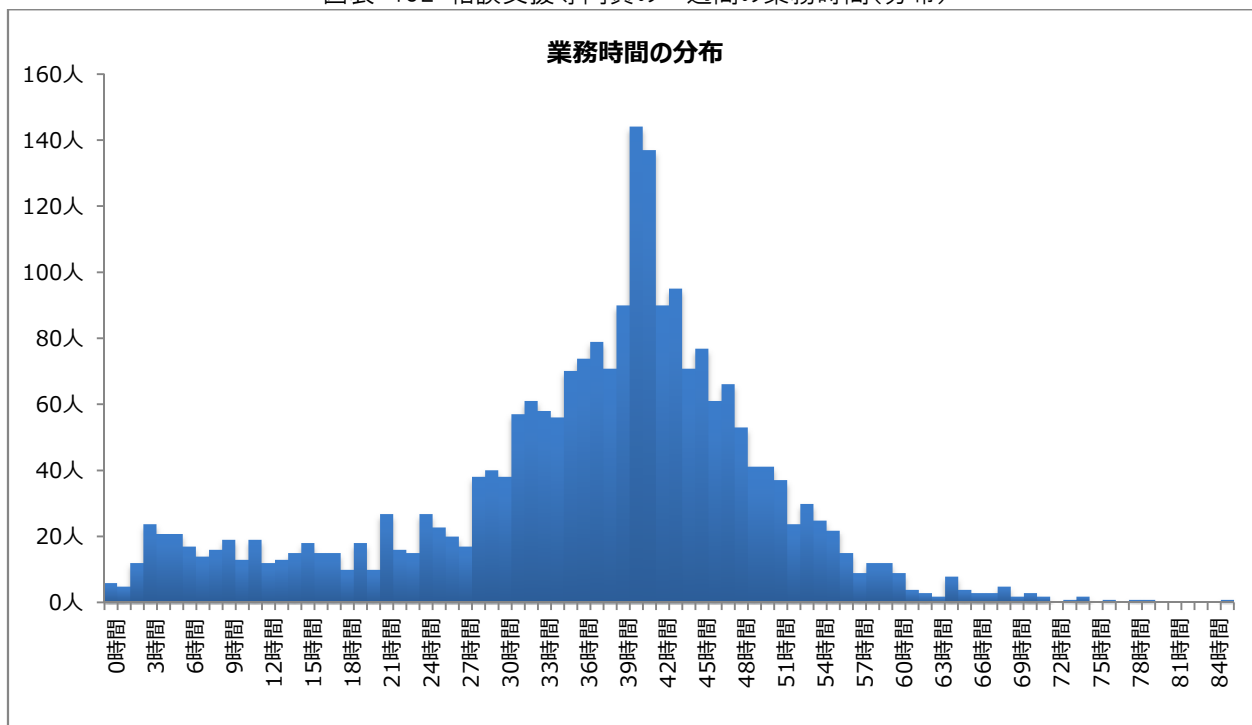
図表 431 相談支援専門員の一週間の業務時間(構成比)

		全体[N=2,307]	指定相談支援サービスのみ[N=1,502]	指定相談支援サービス+市町村事業受託[N=708]
計画相談支援に関する業務	インテーク・契約前の相談等	0.7	0.8	0.6
	計画相談支援・障害児相談支援の契約	0.4	0.5	0.3
	利用者に関する情報収集・アセスメント	5.2	5.5	4.6
	サービス・地域資源等に関する情報収集、連携先への照会等	3.2	3.1	3.3
	サービス等利用計画案の作成	7.1	7.4	6.3
	サービス担当者会議	2.7	2.8	2.4
	サービス等利用計画の作成	3.2	3.3	2.8
	モニタリング(継続サービス利用支援)	8.9	9.5	7.8
	サービス事業所の見学、医療機関の受診等の同行	1.7	1.6	1.7
	利用者訪問(アセスメント・モニタリング以外)	2.7	2.7	2.6
	請求事務等	3.4	3.5	3.3
	移動(利用者宅、サービス事業所等への移動時間;通勤は含まず)	10.0	10.0	9.9
	その他	11.5	11.6	11.2
計画相談支援以外の業務	地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)の業務	0.2	0.2	0.3
	障害者相談支援事業等(地域生活支援事業)の業務	5.4	2.4	11.5
	基幹相談支援センターの業務	2.4	0.6	6.0
	相談支援以外の障害福祉サービス業務	13.0	15.6	8.3
	障害福祉以外の福祉関連業務(介護保険事業、児童福祉事業等)	4.2	5.3	2.0
	その他	14.2	13.8	15.1



相談支援専門員の一週間の業務時間の分布は、平均値が2,199.9分（37時間）、中央値が2,370分（40時間）、最大値が5,115分（85時間）だった。40時間前後の業務時間の相談支援専門員が多い。

図表 432 相談支援専門員の一週間の業務時間(分布)



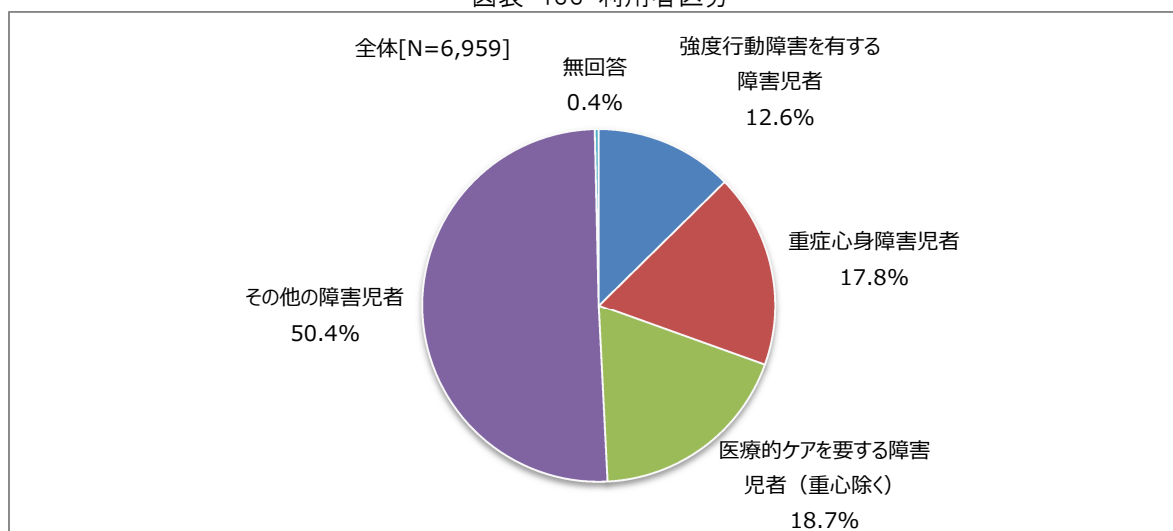


## (5) 利用者の状況

### ①利用者区分

相談支援の利用者について、「強度行動障害を有する障害児者」「重症心身障害児者」「医療的ケアを要する障害児者（重心除く）」「その他の障害児者」を担当している場合にそれぞれ1事例ずつ回答してもらったところ、事例の内訳は、「その他の障害児者」が50.4%、「医療的ケアを要する障害児者（重心除く）」が18.7%、「重症心身障害児者」が17.8%、「強度行動障害を有する障害児者」が12.6%となっている。

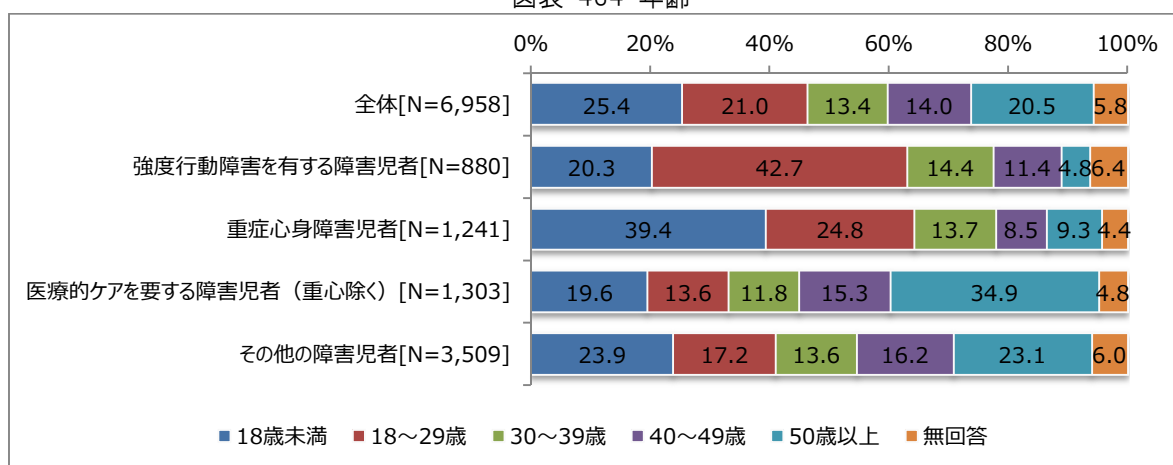
図表 433 利用者区分



### ②年齢

利用者の年齢は、「18歳未満」が25.4%、「18～29歳」が21.0%、「50歳以上」が20.5%、「40～49歳」が14.0%、「30～39歳」が13.4%となっている。

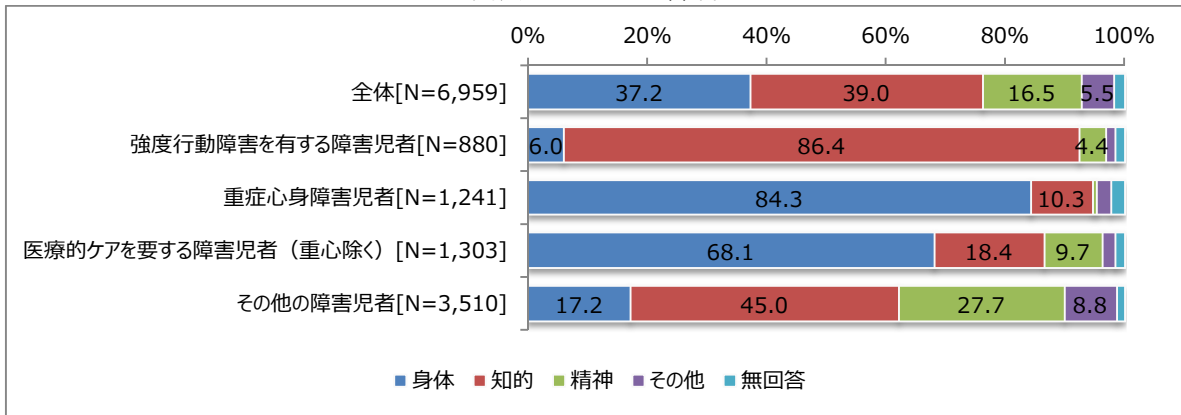
図表 434 年齢



### ③主たる障害

利用者の主たる障害は、「知的」が39.0%、「身体」が37.2%、「精神」が16.5%、「その他」が5.5%となっている。

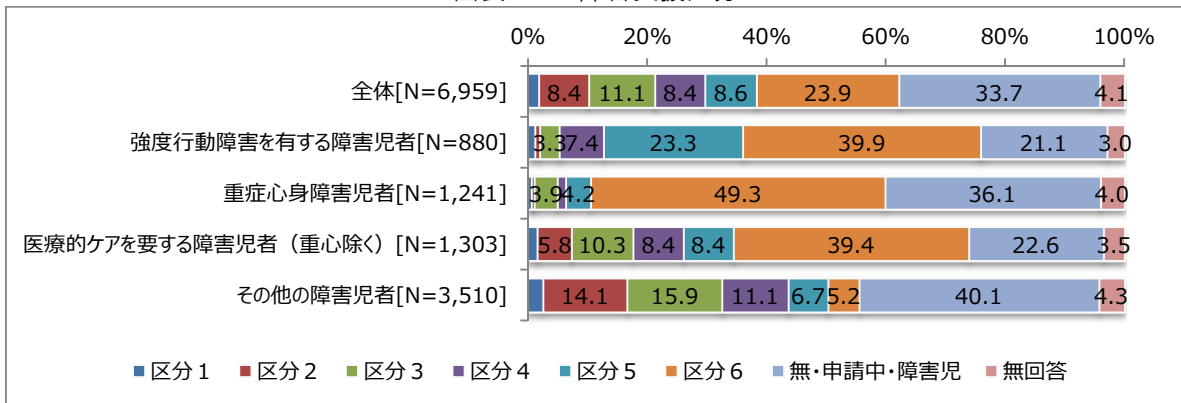
図表 435 主たる障害



### ④障害支援区分

利用者の障害支援区分については、「無・申請中・障害児」が33.7%であり、区分のある利用者については、「区分6」が23.9%、「区分3」が11.1%等となっている。

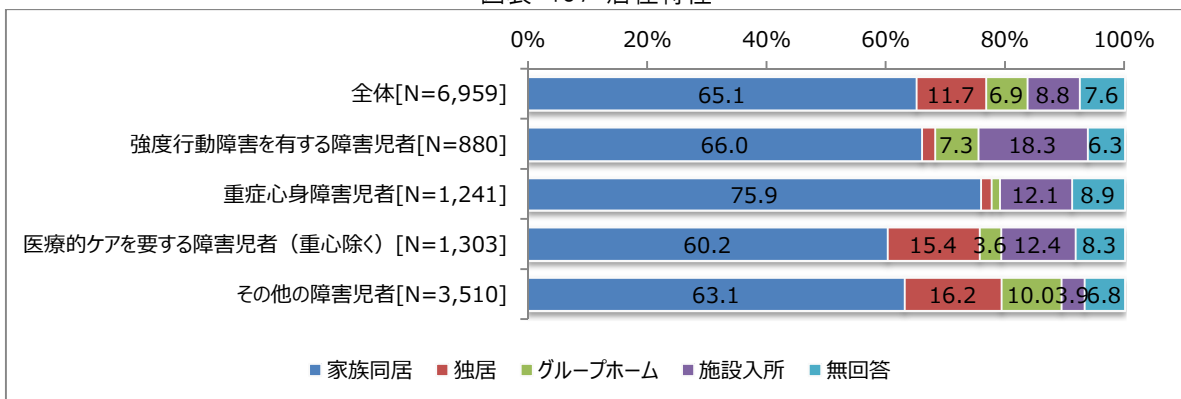
図表 436 障害支援区分



### ⑤居住特性

利用者の居住特性は、「家族同居」が65.1%と6割以上を占める。「独居」は11.7%、「施設入所」は8.8%、「グループホーム」は6.9%となっている。

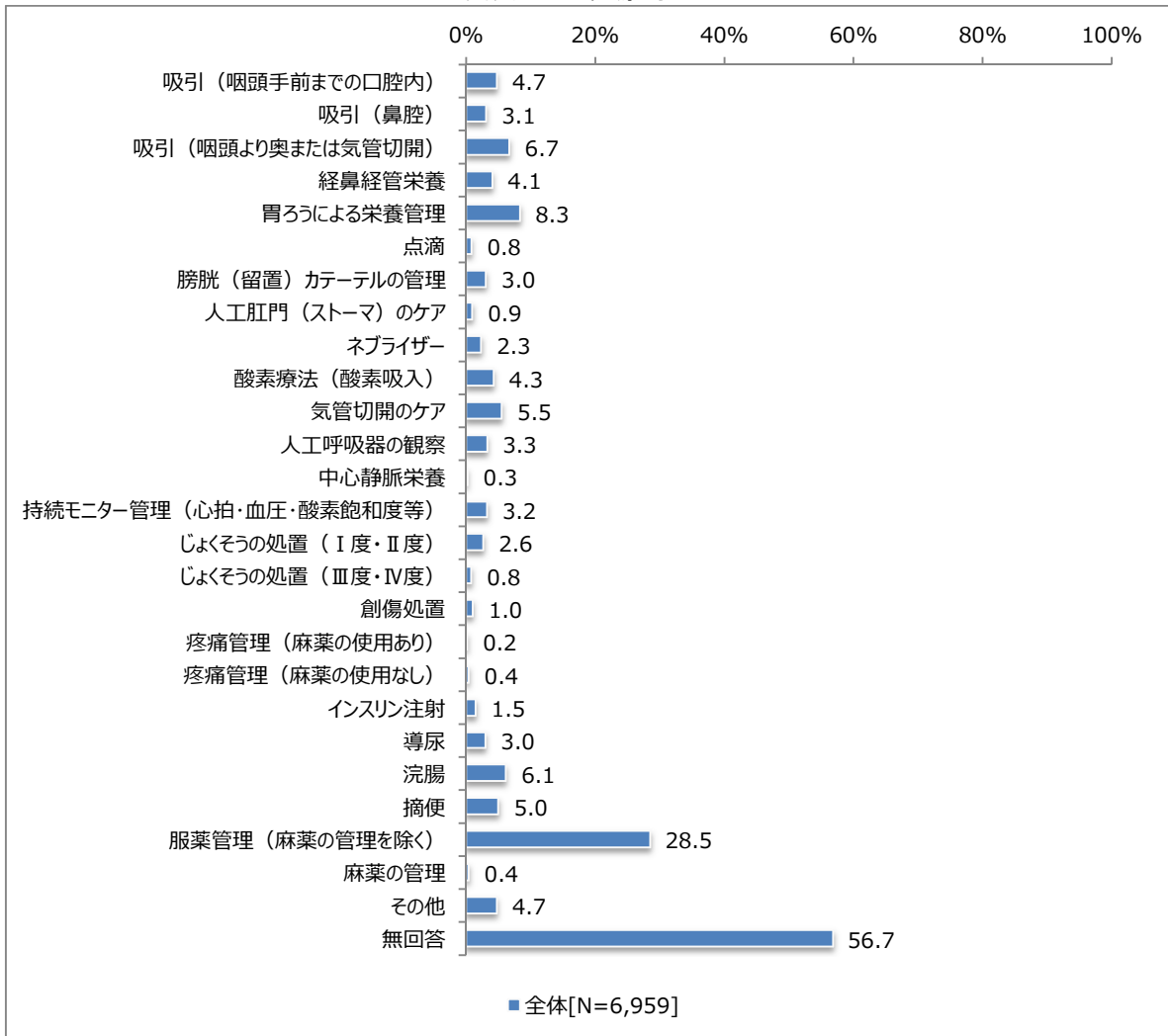
図表 437 居住特性



## ⑥医療的ケア

利用者の医療的ケアについては、「服薬管理（麻薬の管理を除く）」が28.5%、「胃ろうによる栄養管理」が8.3%、「吸引（咽頭より奥または気管切開）」が6.7%等となっている。

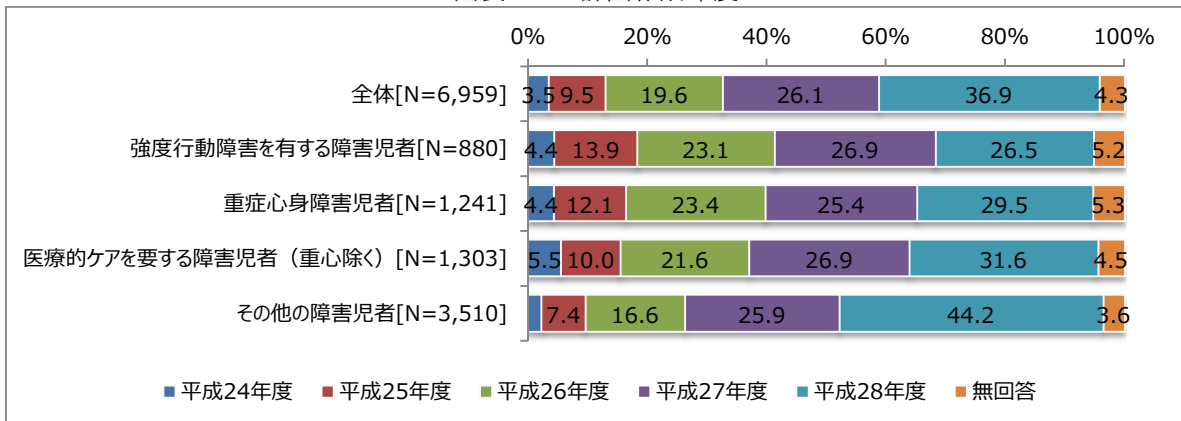
図表 438 医療的ケア



## ⑦計画作成年度

サービス等利用計画の作成年月から、計画作成年度を区分すると、「平成28年度」が36.9%、「平成27年度」が26.1%、「平成26年度」が19.6%等となっている。

図表 439 計画作成年度



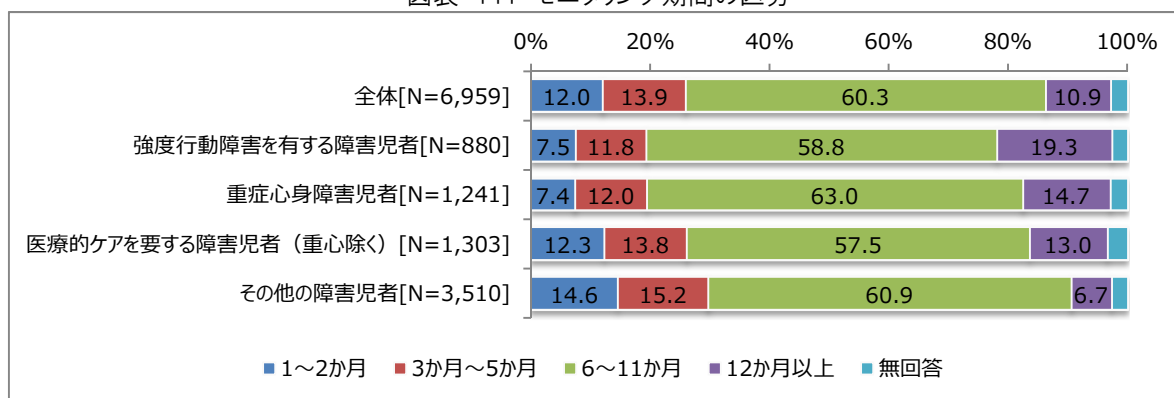
## ⑧モニタリングの期間

モニタリングの期間については、平均は5.7か月となっている。期間の分布をみると、6～11か月が全体の約6割を占める。

図表 440 モニタリング期間

	全体[N=6,759]	強度行動障害を有する障害児者[N=857]	重症心身障害児者[N=1,205]	医療的ケアを要する障害児者（重心除く）[N=1,259]	その他の障害児者[N=3,415]
平均	5.7	6.6	6.3	5.8	5.3

図表 441 モニタリング期間の区分



## ⑨サービス等利用計画作成・モニタリングに要した時間

サービス等利用計画の作成に要した時間については、分単位で平均433.0分となっている。内訳は、インタビュー分から契約まで96.8分、アセスメント106.2分、計画案・計画の作成140.9分、サービス担当者会議67.4分、その他分21.7分となっている。

モニタリングについては、平均は165.0分となっている。内訳は、アセスメント71.9分、計画の修正34.5分、サービス担当者会議39.1分、その他19.5分となっている。

図表 442 サービス等利用計画作成・モニタリングに要した時間

		全体 [N=6,606]	強度行動障害 を有する障害 児者[N=827]	重症心身障害 児者 [N=1,164]	医療的ケアを 要する障害児 者（重心除く） [N=1,228]	その他の障害 児者 [N=3,366]
計画作成時間（分）	合計	433.0	441.4	443.1	469.4	414.7
	インタビューから契約まで	96.8	96.0	98.8	106.0	93.2
	アセスメント	106.2	103.6	110.4	116.1	101.9
	うち、医療に関する情報収集・照会等	29.1	21.1	38.0	46.9	21.5
	計画案・計画の作成	140.9	147.3	147.9	150.5	133.7
	サービス担当者会議	67.4	70.6	66.9	71.6	65.5
	その他	21.7	24.3	19.1	25.3	20.5
モニタリング時間（分）	合計	165.0	178.7	164.3	169.6	160.1
	アセスメント	71.9	74.6	73.2	73.9	70.0
	うち、医療に関する情報収集・照会等	16.3	12.8	21.6	25.9	11.9
	計画の修正	34.5	39.5	36.6	34.9	32.5
	サービス担当者会議	39.1	43.8	37.0	39.2	38.7
	その他	19.5	20.8	17.5	21.6	19.0

担当する相談支援専門員の経験年数別で、計画作成時間の平均を見ると、経験年数2年以上3年未満の職員と5年以上の職員の時間が長くなっている。時間の内訳を見ると、経験年数2年以上3年未満の職員と5年以上の職員で若干の違いが見られる。2年以上3年未満の職員では、「計画面・計画の作成」にかかる時間が長くなっている。一方、5年以上の職員では、「計画面・計画の作成」にかかる時間はそれほど長くないが、その他の「インテークから契約まで」「アセスメント」「サービス担当者会議」にかかる時間が長い。

モニタリング時間についても、経験年数2年以上3年未満の職員と5年以上の職員の時間が長くなっている傾向が見られるが、全体的にそれほど大きな違いは見られない。

図表 443 サービス等利用計画作成・モニタリングに要した時間(相談支援専門員経験年数別の平均)

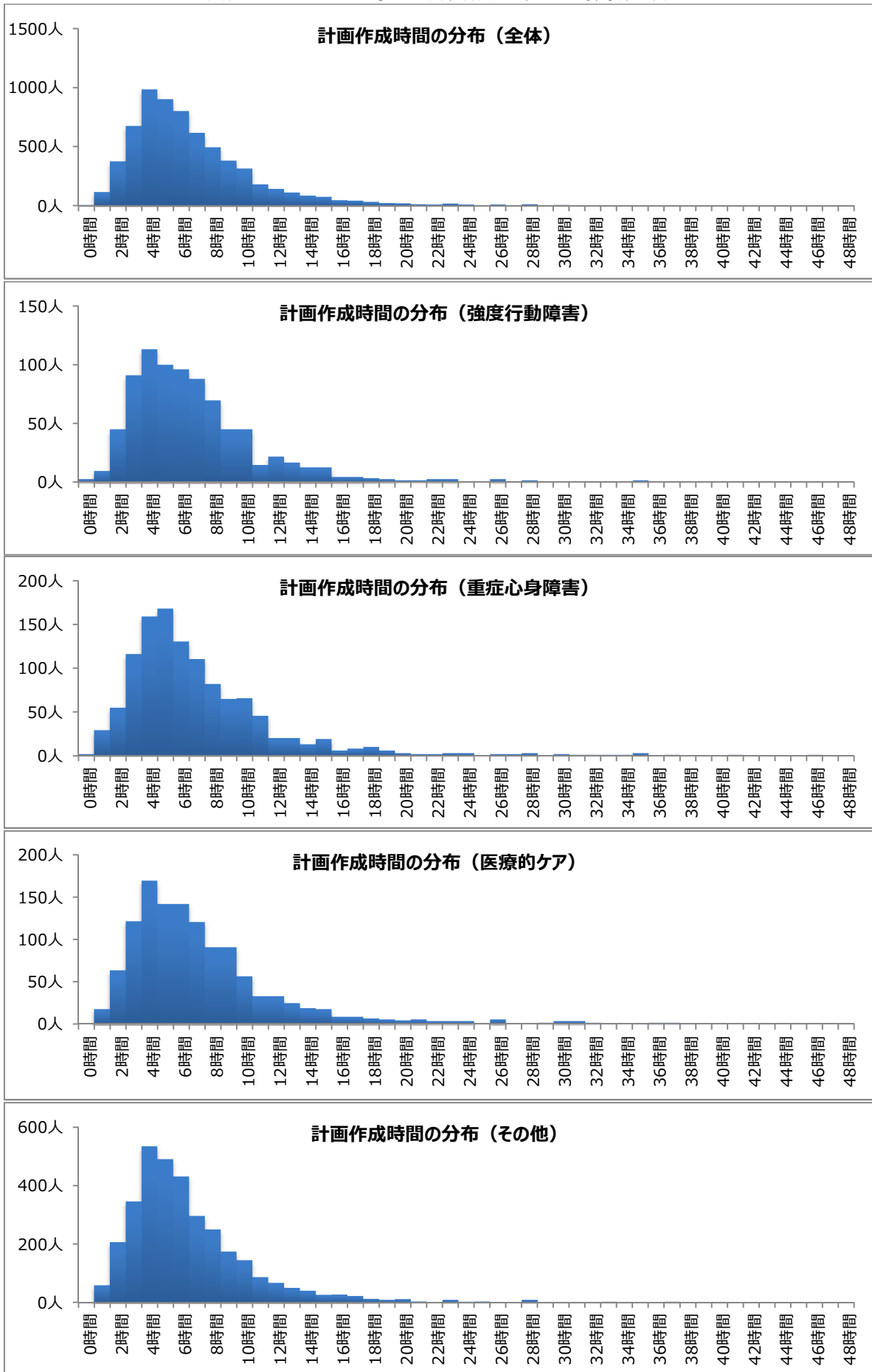
		全体 [N=6,606]	1年未満 [N=695]	1年以上2年 未満 [N=1,282]	2年以上3年 未満 [N=1,490]	3年以上4年 未満 [N=1,075]	4年以上5年 未満 [N=764]	5年以上 [N=927]
計 画 作 成 時 間 ( 分 )	合計	433.0	399.1	419.2	455.0	427.6	421.0	453.7
	インテークから 契約まで	96.8	89.2	90.7	93.7	97.8	99.3	107.7
	アセスメント	106.2	95.9	104.5	109.1	101.9	105.6	114.5
	うち、医療に関する 情報収集・照会 等	29.1	23.2	28.7	29.6	26.4	33.3	32.5
	計画面・計画の作 成	140.9	142.1	139.6	160.2	141.5	127.1	129.2
	サービス担当者 会議	67.4	57.6	62.8	68.1	67.0	69.5	78.9
	その他	21.7	14.4	21.6	24.2	19.4	19.5	24.0
モ ニ タ リ ン グ 時 間 ( 分 )	合計	165.0	154.9	160.7	168.6	166.8	164.4	169.8
	アセスメント	71.9	69.7	69.5	72.5	70.9	71.0	76.1
	うち、医療に関する 情報収集・照会 等	16.3	15.1	15.3	16.1	14.4	18.2	19.2
	計画の修正	34.5	37.5	35.7	36.0	32.2	32.8	34.1
	サービス担当者 会議	39.1	34.9	37.9	38.3	40.3	40.6	41.8
	その他	19.5	12.9	17.7	21.8	23.3	20.0	17.8

サービス等利用計画の作成に要した時間の分布は、平均433分、中央値360分、最大値2,880分、最小値20分だった。モニタリングについては、平均165分、中央値120分、最大値1,425分、最小値10分だった。

図表 444 サービス等利用計画作成・モニタリングに要した時間(分布)

		全体[N=6,606]	強度行動障害を有 する障害児者 [N=827]	重症心身障害児者 [N=1,164]	医療的ケアを要す る障害児者(重心 除く)[N=1,228]	その他の障害児者 [N=3,366]
計 画 作 成 時 間 ( 分 )	平均値	433	441	443	469	415
	中央値	360	360	360	390	360
	最大値	2,880	2,640	2,760	2,880	2,520
	最小値	20	20	25	60	20
モ ニ タ リ ン グ 時 間 ( 分 )	平均値	165	179	164	170	160
	中央値	120	150	120	130	120
	最大値	1,425	1,320	1,260	1,425	1,320
	最小値	10	10	10	10	10

図表 445 サービス等利用計画作成に要した時間(分布)



図表 446 モニタリングに要した時間(分布)

